日本産学フォーラム リベラルアーツ企業研修会
第5回講義(11/11 開催@ベルサール東京日本橋 Room2)

藤山: きょうは一番最先端のところ、SNS ですか、そういう社会ソーシャルメディアが、民主主義をどういうふうに変えていってるのかというようなお話を中心にやりたいと思います。

きょう講師の先生、お二人来ていただいて、まず最初に湯浅塾道情報セキュリティ大学院大学の教授、先生をご紹介します。湯浅先生は、慶應義塾大学の法学研究科の博士課程に行かれまして、九州国際大学であるとか、2008 年から教授やられて、それから今、九州大学とか中央大学、愛知学院大学、横浜市立大学などの非常勤講師をおやりになったりしています。ベネッセホールディングスの情報セキュリティー監視委員会の委員というふうなことで、現実のお仕事もされています。きょうはデジタルゲリマンダーというか、そういう SNS みたいなものが、どのようにして民主主義を変えていくのかとか、そういうことを、実例を挙げてお話しをいただけたらいいかなというふうに思っています。

先生のお話の後、10分休憩をいたしまして、先生のお話、多分60~70分ぐらいと。10分休憩をしまして、今度は西田先生。西田先生は東京工業大学のリベラルアーツ研究教育院の准教授でいらっしゃいます。やはり慶應義塾大学の総合政策学部を卒業されて、同大学院で政策メディア研究科後期博士課程単位取得退学で、2014年に慶應義塾大学にて博士を取られています。あ、これ湯浅先生ですね。ごめんなさい。すいませんでした。西田先生のほうは、慶應義塾大学総合政策学部卒業された後、博士は今、申し上げたとおりになんですけれども、中小機構経営支援情報センターというのは、これはどんな仕事なんですか。

西田: 博士を取る前に、常勤の研究員としてそこに2年ほど、みなし公務員的に研究者として働いてました。

藤山: これも、どっちかというとお仕事の内容としてはアカデミックなほうなんですね。現実の事例に対してアクションをするということではないわけですね。

西田: そうですね。ただし、震災の年と重なってましたので、実際には当時の中小企業の、復興の補正予算を組むときの下準備というのか、現地を調査して被害状況の調査をするとか、そういうこともやりました。

藤山: それで、その西田先生に湯浅先生のお話をコメントしていただき、さらに日本の政党が、そういう新しいデジタル環境に対して、どんなことをしようとしているのかというようなこともお話しをいただいて、今回の民主主義とAIネットワーク社会といったようなもの全般の、皆さんとの会話のモデレーティングをやっていただこうかなというふうに思っ

おります。それでは、よろしく願いいたします。

最初に湯浅先生のほうから、60～70分お願いいたします。

湯浅:ただ今ご紹介いただきました、湯浅でございます。きょうはどうぞよろしくお願いいたします。最初に、きょう課題図書ということにさせていただいたこの本なんですけれども。この本は、実はちょっと今、自己紹介のスライドにございますけども、総務省のAIネットワーク化推進会議という会議がありまして、そのメンバーで、審議会の中にもいろいろな意見は出てたんですが、大きい審議会だと、1回2時間の会議時間で発言時間が1、2分しかなかったりするので、皆さん割と欲求不満になりまして、もっと言いたい。もっと言いたいんだったら、言うついでに、もうちょっとまともなことを書きましようよという話になりまして。主に法律系の先生がたでありますけども、そのメンバーを中心に、ワンチャプターずつ書いて本にしたというものです。

課題図書ということで、一通りお目通しもいただけたかと思えますけども、各章で、一つ冒頭のシナリオというのが、来るべき社会でAIがどうなるかという、想定シナリオみたいなのを各章の頭で書いてくださいという依頼があったんですね。それをもとにチャプターのほうも書いてください、そういう依頼があって書いた本です。

きょうなんですけれども、事前にお話しをさせていただくテーマとして、民主主義とAIネットワーク社会というお話で、民主主義自体についてはウノ先生から既にご講義があったのかもしれないので、デジタルゲリマンダーとか、あるいはSNSにおけるさまざまなフェイクニュースの問題ということを中心に、1時間ぐらいお話しをさせていただこうと思っています。

この本の中にも、私の担当した章の中にも、選挙とか民主主義とAIというのは、相性が悪いということが一番最初に書いたんですが、相性が悪い。その相性が悪い理由というのを、ちょっとだけ冒頭で、世界史のおさらいをさせていただこうと思えますけども、民主主義っていうと、どこに起源があるんですかというふうに言うと、世界史の教科書を見ますと、古代アテネの陶片追放だというふうに大体、書いてあります。いわゆる独裁者の出現を防ぐために、この人は追放すべきという人、政治家の名前を、陶片、陶器のかけらに書いて、一定数それがあつたら政治家から追放するというので、今日のリコール制度に近いものがあります。

それからローマ時代ですね。ローマは途中までは共和政、その後ジュリアス・シーザー、カエサルのは後帝政になったわけですが、帝政のもとでも、実は都市にはかなり自治制度がありましたので、都市の、今日で言うと市議会議員に当たるような都市の参事会会員というものは、選挙で選ばれていたわけですね。

それから、中世のイギリスで、1295年にイギリスのエドワード1世が招集したのが模範議会というふうに呼ばれていて、これが今日でいう議会制の始まりだというふうに言われているわけですね。で、中世においてはヨーロッパの各国で、等族会議とか三部会といっ

いますけども、要するに当時のヨーロッパの身分制度に対応して、第1身分が平民で、第2身分が貴族で、第3身分がカトリックの聖職者という、この三つの身分がそれぞれ代表者を出し合う議会というものが、ヨーロッパ中世においては開かれていたということです。

いろいろありますけれども、上の写真が陶片追放の写真で、それから下の写真は、ヴェスヴィオ火山の噴火で埋まってしまった町で有名なポンペイですが、ポンペイの居酒屋の壁に候補者の名前が書いてあって、誰々にぜひ入れてくださいというような、今日のポスターに近いような落書きがあったりするという事例であります。

さて、それで、それはいいんですけども、実は民主制の起源というのは、仮に古代アテネの陶片追放がそうだとしますと、これはリコールから始まるんですね。リコール制から始まる。それからもう一つですが、古代アテネのリコールは直接民主主義であったわけですね。有権者というのが、今日、考えているような民主主義的なものではなくて、例えば奴隷は含まれていなかったりとか、女性が含まれていなかったりとか、今日の民主主義とはちょっと違うにしても、基本的には有権者全員からなる、非常に直接民主主義的な制度から始まっている。それがだんだんと、都市参事会員の選挙、エドワード1世の模範議会というふうに、代表民主制にだんだん変化をしていって、ヨーロッパの等族会議では、完全に三つの身分が、それぞれの自分たちの代表者を出すというように、直接民主主義から代表民主主義に変化をしていった過程であるということが出来ます。

ちなみにですが、今日さまざまな選挙制度があるわけですが、一般的に言って、多数代表、少数代表、比例代表という考え方があります。これに選挙区制を対応させますと、小選挙区制、これはアメリカとイギリスが主な国ですけども、基本的にはそれぞれの選挙区のマジョリティーだけが議席を有する。アメリカの一部の自治体で行われている大選挙区完全連記ですね。これも同じような効果を生みます。

ちなみに、小選挙区、大選挙区っていうのは、あんまり日本語の訳として良くないんですね。シングルメンバーのことなんですね。小選挙区っていうのは。大選挙区っていうのはマルチメンバーのことなんですね。

で、少数代表というのは、少数派もある程度、議席を持つことができると。具体的に言うと、戦後の第1回目の衆院選で採用された大選挙区制限連記、一つの選挙区におおむね3人の議席が割り当てられているわけですが、そのうち2名しか書くことができない。2名だけを投票できるということですね。

それから、大選挙区単記式、これはかつての中選挙区制がそうです。それから最近で言うと、大選挙区単記制の弊害が大きいのが、東京都の区議会議員選挙ですね。1区が巨大な大選挙区になっていて、そのうち1人しか投票できないわけですね。区議会議員選挙のときのポスター、すごいですね、うわあっといっぱい貼ってあって、このうち1人しか投票できないの。なので、ぎりぎり最後のほうになると、本当に1票差とか。前回の渋谷区議会議員選挙だと、同数だったですね。なので、くじ引きで決めたとか、そういうことが起こりえます。

それから、北欧諸国で取られているのは比例代表で、これは後ほども触れますけども、完全に民意の分布と議席とを比例的に分配するというのが、比例代表というものです。

さて、きょうはどちらかというと、学生さんに話をすると違って、社会で実際に活躍されている皆さまをメンバーになって、いろいろディスカッションしていただくということですので、率直に申し上げるとしますが、こういう代表民主制というのは、いろんなところで矛盾を生んでいるということは否めない事実です。ある意味で言うと、限界がきていると言ってもいいのかもしれませんがね。

まず、根本的な問題が一つあります。議員というものの、国会議員というものをどう考えるかという問題です。これは根本的な矛盾です。まず、先ほどご紹介をさせていただいたような中世の身分制議会的な議員、立場で言うと、これは、議会というのはそれぞれの身分の特権の主張の場なわけですね。ですので、平民身分、貴族身分、聖職者身分から、それぞれ選挙されて議員となったものは、自分の選出母体の代弁者であるわけですね。平民は平民の権利をもっと強くする。あるいは貴族や聖職者の特権を廃止せよということを強く言う。貴族は自分たちの特権を守りたい。聖職者も、もちろんしかりですね。

ですので、この代表者っていうのは、代表というよりは代理人だというのが、身分制議会、等族議会における代表であります。これはわれわれの専門用語で強制委任とか命令的委任というふうに言っています。

17世紀、18世紀のフランス大革命の前の、フランスの議会の例で言うと、1会期、最近日本も国会の会期が長くなってきているので、官僚の皆さんが疲弊して大変だって話は聞きますけども、そんなもんじゃないんですね。17世紀、18世紀のフランスの議会の1会期は、最低でも数年なんですね。

なぜかという、国会、議会でこういう案が出ます。第1身分、第2身分、第3身分でそれぞれ審議をします。これに対して賛成すべきか反対すべきかということ、一回、自分の選出母体に帰らなきゃいけないんですね。自分の選出母体に帰って、今度こんな法案が出たんだが、賛成すべきか反対すべきか、あるいはどう主張すべきかっていうことを聞いて、それをまとまってから、またもう一回戻ってきて、またまた新しい展開があると、またまた戻って、今度こういう意見が出てるけど、じゃあ俺はどう言えばいいんだということで、また聞いてから、その繰り返しですので、数年かかるわけです。で、昔のヨーロッパのことですから、中には途中で追いはぎとかにやられて、二度と議会に戻ってこない議員とか、そういうのもいるというのが、この頃の代表です。

で、フランス革命やイギリスの名誉革命に伴って、国民主権という原理が生まれてくるわけですが、そうすると、今までのような身分の代表ではなくて、議員というのは人格代表であると。身分代表ではない。なので、全国民の代表として、全国民の一体的な利益を代表する。だから、特定の選挙民だとか、特定の身分だとか、特定の地域の意思に拘束されてはいけない。そういう考え方が生まれてきます。これを自由委任というふうにいいます。

この二つの考え方は、民主制を考える上で根本的な矛盾です。解決できない矛盾。なぜ解

決できないか。ちなみに、この自由委任の考え方を言ったのは、有名なエドモンド・バークで、宇野先生のご講義の際にも恐らく取り上げられたかと思うんですけども。

藤山：宇野先生、来年です。

湯浅：来年ですね。すいません。恐らく取り上げられると思うんですけども、有名なエドモンド・バークというイギリスの思想家の言葉ですね。有名なここですね。諸君は確かに代表を選出するが、いったん諸君が彼を選出した瞬間から、彼はブリストルの成員ではなく王国の議会の成員となる。ブリストルというのは、実はエドモンド・バークがイギリスのブリストルというところで演説をしたわけなんです、実はこのブリストル演説っていうのは、選挙演説なんです。ブリストル選挙区から彼が立候補したときの演説なんです。自分が立候補してるのに、諸君は確かに代表を選出するが、いったん諸君が彼を選出した瞬間から、彼はブリストルの成員ではなく王国議会の成員となると。ブリストル選挙区から自分は今、立候補してるんだけど、自分が当選したら、私はブリストルの代表じゃありませんよということです。私は王国イギリス連合、イギリス全体の代表だから、私はもうブリストルの代表じゃありませんよ。こんな演説をぶって当選するはずがないので、当然、落選してるわけですね。

しかし、言ってることは、議員というのはブリストル選挙区、どこどこ選挙区の代表じゃないんだと。選挙するのはそれぞれの選挙区かもしれないけど、いったん議員になったら全体の代表ですよというのが、エドモンド・バークのブリストル演説です。

さて、なんでこれが矛盾なのかということを示しました。議員が議員を選出した有権者の意思に全く拘束されるとしたら、完全に拘束されるとしたら、つまり、議員は中世の身分制議会の議員のように、一種の代理人なんだとしたら、これはある意味で言うと、技術の進歩次第では議員というのは、そもそもいらんということになります。今日であれば、民意というのはたちまち測定可能でしょうから、極論言えば、議員というものはいらんということになります。

逆に、ブリストル演説でバークが言ったように、議員というのは全国民の一体的利益を代表してるんで、選挙民の意思に拘束されないんだとしたら、議員は選挙民の意思に全く離れて、選挙民の意思、意向から全く離れて行動することが可能ですね。だとしたら、一体、なんのために選挙してるんだという話になってしまいます。ある事柄に対して、選挙民の多くがノーだと言ってるのに、イギリス全体のために俺はイエスだと言って、行動することが許されるのだとすれば、一体なんのための選挙かということです。

しかしながら、逆に、ある事柄について、議員は絶対に有権者、選出母体の意思に拘束されるんだとしたら、ある事柄についてノーと言ってる有権者が過半数であって、そのとおり絶対に反対だというふうに行動しなければならんんだとしたら、そもそも別に議員なんでものをかませる必要はないわけです。別に住民投票をその際ごとに1回ずつやればいい

だけの話になってしまいます。もちろん、かつては技術的にそれができなかったという言い訳が成り立つわけですが、今日はやろうと思えばいくらでもできますので、一体、議員というのは、なんのためにいるんだという話になります。

この二つの矛盾というのを抱えているのが、代表民主制であるわけです。ちなみに、この考え方というのは国によってもかなり違います。日本では議員が自分の選挙区なり自分の支持母体のために行動するのは、建前としては良くないという建前になってますよね。しかしながら、そうしないと票は取れませんので、議員さんというのはそういう行動をしがちですが、建前としては良くないという建前になっています。日本は、日本国憲法では全国民の代表という言葉で、自由委任の採用原理をしていますので、これは良くないというふうになっている。

アメリカは逆です。アメリカの連邦議員、特に連邦の下院議員は、任期が2年しかないんですね。2年ですぐ改選しちゃうということもあって、当選するやいなや、次の選挙運動に事実上、入らないといけないこともあって、選挙民向けのアピールをしないととても勝てませんので、アメリカの連邦議会のウェブサイト見ていただくと、くだらない法案がいっぱいあります。何々州何々郡に何とか連邦施設を誘致する法案とか、どう見ても露骨な利益誘導法案ばかり出てて、それらのほとんどはみんな否決されてしまうわけですが、完全な選挙民向けのリップサービスなわけです。それは、アメリカの人は当たり前と見られているわけですね。

さて、さらにこの問題を難しくさせてるのは、政党というものが、選挙民と議会の議員、議会の議席との間にかむようになったので、余計、難しくなったということです。実はフランス革命以来、民主主義というのは国民と政治を直結すべきだと、間に余計な中間団体を挟むべきではないというのが、フランス大革命の思想であったわけですね。要するに中間団体を排除すべきだと。しかしながら、政党というものが出てきて、最初は、それはそういう中間団体なんてものは良くないというふうには有害視されていたわけですが、いずれ複雑な政治には政党というものが不可欠ということになって、容認されてきて、今日では多くの民主主義国家が、それを編入。日本においても、政党助成法というものがあって、政党にお金を出してあげる時代になってるわけですね。

そうしますと、一体、有権者と議席との間に入った政党というものをどう考えるかということです。そこで出てきたのが、社会学的代表という考え方です。議席は民意の分布を反映すべきだ。しかしながら、全部の問題について、ある問題については、賛成6対反対4、別の問題では賛成5対反対5、別の問題は2対1とかっていうものでは、これは反映できないので、実在する民意の分布を、政党への支持によって置き換えると。政党への比例代表における投票に置き換えると。A政党に有権者の3割が投票したんだったら、議席の3割。B政党に2割投票してるんだったら、議席も2割。こういうふうに割り当てるべきだという、社会学的な代表という考え方が生まれてくる。

この考え方は当然ですので、1票の価値は平等でなければならない。A政党のほうは、3割

得票してるのに、実際に変換してみたら1割しか議席が割り当てられないとか、そういうこととはおかしいので、A政党に有権者の3割が投票したんだったら、そのまま議席の3割を占めないとおかしいということになります。

ちなみに日本国憲法では、これは43条自由委任の原理を採用しているわけですが、早速、矛盾として出てきたのが、比例代表で選出された議員が、当選したらすぐ、どっかの政党に移っちゃうという問題。これおかしいじゃない。だって有権者は政党に入れたんでしょ。ところが議員が移ったらおかしいじゃない。でも、日本国憲法では自由委任原理を採用してるんじゃないかということ、2000年に法改正がありまして、現在は比例代表で選出された議員が政党を移ると、これは、議席はなくなりますということです。ただし、問題なのは、政党を出ただけ、無所属になるのはいいんですね。それから、みんなで新しい政党をつくる場合はいいんですね。そういう限界、矛盾があります。

ちなみに、非常に古い話になるんですけども、憲法学者高橋和之先生、東大教授等を歴任された高橋和之先生という先生が、今から20年以上前、『国民内閣制の理念と運用』という本を出されました。高橋先生、きょうお集まりの皆さまであれば、1994年頃の政治情勢がある程度ご存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、政治改革ということが、しきりにいわれていた時代ですね。小沢一郎がキラキラしてた時代と言い換えてもいいかもしれませんね。政治改革。

このときに、ちなみに今日の副大臣制とか大臣政務官制度というのは、小沢一郎のアイデアだと思いますけども、実は高橋先生と小沢一郎は、直接関係はないんですけども、高橋先生が小選挙区制というものに援護射撃をされた。それはなぜかという、比例代表制では政権交代が起きない。A政党が3割、B政党が2割、C政党が1.5割、それをそのまま議席に変換するだけだったら、政権交代とか起きない。小選挙区制こそ、むしろ政権交代が起きるといのが、高橋先生の主張であったわけですね。しかし、その後のいろんな経緯で、純粋な小選挙区制にならなかったこととか、いろんな経緯があって、高橋先生の考えどおりにはなりませんでした。

さて、代表民主制の矛盾の二つ目です。ここの話は、なかなかちょっと表立ってはいないので、きょうはこういうクローズドな場ですので、率直に申し上げることにいたします。

17世紀、18世紀に民主主義ということが唱えられるようになってきたときには、その主人公ですね。民主主義の受け手が限定されていたからよかったんですね。限定されていたからよかった。市民、ここで言ってる市民というのは、横浜市民とか川崎市民という意味ではなくて、英語で言うとシチズンですね。特定の階層を指していますけども、要するにブルジョアジー。一定の教養と財産を持つブルジョアジー、これを指してるわけですね。

この人たちは、基本的に言うと、いろんな意味で均質性があり、同質性がある。利害関係に決定的な断裂がない。それから、この人たちは基本的に言うと、働かずに食っていける人たちですから、ゆっくり物事を考える時間があります。働かずに食っていけるということは、どう転んでも、別にそれで明日から職を失うということがありません。自分の主義主張を貫

くことができます。こういう人たちだけが集まって、ディスカッションや多数決原理で決めれば、それは代表民主主義、議会制はうまくいきます。これはうまくいきます。

政治学者の方が唱えている熟慮の民主主義というのを、私も一概に否定するつもりはありませんけども、熟慮の民主主義は、こういう条件だったらうまくいくでしょう。ある程度同質的な人たちが集まって、時間の余裕もある人たちがゆっくりみんなで話し合っ、結論を出してればいいのであれば、うまくいきます。

しかしながら、今日われわれの社会の政治の主人公は、もはや市民ではないわけです。大衆なわけですね。これは普通選挙運動のおかげで、無産者も政治参加できるようになったので、大衆が政治参加できるようになったわけですが、大衆の特質として言われているのが、原子化されている、お互いに異質であること、匿名性、合理的な判断ができないこと、不安感や無力感、疎外感にさいなまれていること、そして政治に無関心であることであり、画一的な思考様式や行動様式を取りがちであるということで、群衆だという言い方もするわけです。

今日、難しいのは大衆ですね。こういう特色を持っているところの大衆が、政治の主人公になって、政治の担い手になってるときに、果たして熟慮の民主主義とかっていうものが機能しますかってことですね。大衆というのは非常に非合理的です。それから、現代社会において非常に不安感、無力感、疎外感にもさいなまれていますし、総じて言うと、政治に無関心。この人たちが、しかし政治決定をしてるんですね。この現実をどう捉えるかという問題。

その点について、大衆社会批判をしたのは、有名なスペインの哲学者であるホセ・オルテガ・イ・ガゼットでありますけども、多分このオルテガの話もウノ先生がなさると思うので、ここではあまり詳しくは触れないですが、要するにオルテガが言ったのは、大衆に政治をさせると駄目だと。大衆に政治をさせるとろくなことがない。なぜなら、大衆というのは自分の欲望と権利意識しかないから。なので、大衆に政治をさせると圧政になるので、基本的にはエリート、少数エリートが政治をすべき、それに大衆は従うべきというのが、オルテガの考え方であったわけです。

しかしながら、そうはいうものの、現代の民主主義において、真正面からオルテガのようなことを言うことは、恐らく許されません。ちゃんと物事を考えられるやつにしか選挙権をやるなどか、自分の責任がちゃんとしっかりしてるやつにしか選挙権をやるなどか、そういうことは許されません。

現代の民主主義の現実を、非常に悲愴的ではあるけど、実態としてよく捉えているのが、オーストリア出身の経済学者のシュンペンターであります。シュンペンターは、建前としての民主主義と、大衆にはとても政治決定なんかする力なんかありやしないという、この矛盾をどう捉えるか、どう解決するか。大衆は、自分は決定しなくていいです。誰に決定してもらうかだけを決めればいいです。エリートを、誰かを決めればいいんだと。しかし、エリートがずっと固定していると、貴族主義、身分制になってしまうので、エリート同士が競争しないといけない。エリートになりたい人は、選挙という洗礼を受けないといけないというのが、

シュンペンターの競争的民主主義です。

恐らく、現代社会の先進国の政治の、先進国における選挙のほとんどは、正直なところこれが現実である。まさに、きょうの話題にもなるデジタルゲリマンダーとか、SNSによる世論誘導等が問題になった、この間のアメリカの大統領選挙なんかもそうですね。恐らくアメリカの有権者の多くは、政策をこうしてほしいとか、こういうふうに、例えばアメリカは中東問題にこう関わるべきだとか、アメリカは北東アジアの北朝鮮、韓国、日本とねじれてる問題をどうすべきだとか、そういうことにはほとんど興味がないわけですね。誰にそれを決めてもらうか、そこだけなんです。ですから、トランプならトランプ、ヒラリーならヒラリー。そこなんです。これが、正直なところ、現代の政治、それから現代選挙の実像であろうというふうに思います。

さて、ちょっとすいません。お手元の資料に、パワポにないところ、若干スライド追加しておりますけども、デジタルゲリマンダーについての話です。これは、むしろ西田先生のほうがお詳しいんだと思いますけども、いわゆるビッグデータ選挙というのは、2012年のアメリカ大統領選で、オバマ陣営が活用したのがきっかけだというふうにいわれていますよね。

Facebookは、自分たち自身で感情伝染実験というのを行っています。有権者を3グループに分けるんですね。有権者というかFacebookのユーザーを3グループに分けるんですね。で、一つのグループには、わざと投票に関するフィードを上に入れてこない。2番目のほうは、きょうは、例えば私とFacebookで西田先生が友人になってますけども、西田先生が今、投票に行ってきましたとかっていうのを、私のところに写真付きでどんどん上げていくようにします。三つ目のグループには、同じように今、写真、投票に行ってきましたっていうフィードを上げるんですけど、写真とかそういうなく、テキスト情報だけ、こういうふうにするようにします。三つのグループを比較するわけです。

そうしますと、明らかに投票率に差が出てくるわけです。数ポイントの差を作ることができた。堂々と彼らは、Facebookの投票に関するフィードの、これを『Nature』ですね。『Nature』に堂々と投稿しておりますので。科学的にやったと。

ちなみにいうと、2016年の大統領選挙で、ロシアがFacebookだけじゃないんですけども、世論誘導したということが問題になっておるわけですが、私は個人的にはその責任の一端はやっぱりFacebookにあると思いますね。世論誘導ができるということを実証したに等しい。彼らが無作為にスリーグループに分割したって言ってますけど、それ誰も客観的に検証できないですからね。共和党支持者だけをピックアップして、共和党支持者だけの投票率を上げようとするればできるということを実証したに等しいと思います。

で、それについて、ジョナサン・ジットレンというハーバードロースクールの教授が、これはゲリマンダーそのものじゃないかと。デジタルなゲリマンダーだと言って批判したのが、デジタルゲリマンダーという言葉の語源だということですね。

で、あと、サーチエンジンが検索結果の操作をしてる可能性は否定できない。これは、こ

れまたサーチエンジンが検索結果を操作してる・していないっていうのは、誰も分かんないわけですね。ですが、一説によると、インドの総選挙の際に操作をしたのじゃないかという説があったりします。

それから、2016年の大統領選のときに、まさにすごかったのが、サイバー攻撃をして選挙に介入をする。それから同じくフェイクニュースを大量に流布して世論介入をするということですね。アメリカ独特の文脈で言うと、地理的なゲリマンダーをコード化するというのもありますけども、大体その1番から5番までが今日デジタルゲリマンダーというふうにいわれている問題であるわけです。

デジタルゲリマンダーは、アメリカの社会学者のジーナツプ・トゥフェックチーっていう人が言ってるわけですが、今、最近まさにGAFA問題が日本でもすごく大きくクローズアップされてますが、とにかく大量のデータを収集してるわけですね。ものすごい膨大なデータを収集してる。例えば、私どもが大学院生だったときに、投票行動研究をするとかいって、文部科学省の補助金を受けた。JESとかいって、JES IIとかJES IIIとかっていう投票行動研究で、パネルで500人のパネルの回答者を集めるだけでも大変だったわけですよ。回答率30パーセントぐらいとしても、何千人というサンプルを選んで、そこから回答率を上げるのが大変だと。ところが、これが何万人、何十万人、何百万人というデータを使ってるわけですね。今日は、昔のあれとは全然、比べものにならない。

それから、一番ここが一番、肝心なところですね。昔から世論誘導あるじゃないかという話があるわけです。ありますよ。それは、しかし、昔の世論誘導は、ターゲットがあるグループなんですね。男性か女性かとか、富裕層か貧困層かとか、中間層かとか、あるいは比較的企業の管理者層だとか、それとも労働者層なのかとか、ターゲットが集団なんですね。

今のターゲティングは完全に個人です。この人と、ターゲットは決まっています。マイクロターゲティングと言われてはいますが、決まっています。この人と決まっています。かつ、アンケート調査とかをしなくても、個人は特定できます。個人は特定可能です。従って、この膨大なデータと、それからアンケートとかやらなくても、この人っていうのを特定して、データ取ることが可能なので、人間の行動の予測は、合理性とか、リーズナブルマンといわれる合理人モデルを超えて、もっと正確に予測できちゃうわけですね。ここは、恐らくマーケティング技術の流用が相当程度にあるんだと思うんですね。

かつ、実験をリアルタイムできちゃいますね。本当に数十分単位で広告の配信方法とかこころろ変えていけばいいわけですので、リアルタイム実験ができる。で、それは非常に不透明だと。このアルゴリズム自体が特許になっちゃってるわけですから、これは特許だからってことになるので、開示しろと言っても絶対開示するはずがないので、非常に不透明なままであります。こういうような問題が背景にあるということを、ジーナツプ・トゥフェックチーが指摘をしているわけですね。すいません。ここのスライドは、手元の資料にはなかったかもしれませんが、そういうことであります。

さて、そうしますと、今日のフェイクニュースだとかディスインフォメーション問題です

が、フェイクニュースって一口に言っても、かなりいろんな概念が含まれていて、いろいろですが、ちょっと私なりに少し考えてみたんですね。それはまず、政治的な意図があるかないか。これはディープかチープかですね。政治的な意図がディープかチープか。

それから、個人をターゲットにしているか。個人をターゲットにする場合がディープかチープかということで2軸で考えてみますと、まず政治的な意図がものすごく濃く、かつ個人をターゲットにしてるのは世論誘導です。完全にこの人ってターゲットにして、その人を誘導しようとするという技術が進んでいますから、これは SNS を通じた世論誘導問題ですね。

それから、選挙介入も同じように、政治的な意図はディープなんですけども、選挙介入のほうはある程度マスとしての票を集める必要があるのも、もうちょっと集団寄りですね。もちろん個人もあるんですけども、もうちょっと集団寄りなところもあります。

それから、きょうは割と民間企業の皆さまもお集まりですけども、アメリカではフェイクニュースの被害に遭ってるのは、企業も結構やられてるんですね。企業がやられる場合も、政治的な意図がややある部分もあるわけなので、政治的な意図が全くないとは言い切れないですね。

それから、個人をターゲットにしてるのは結構ディープなんだけども、政治的な意図は非常に薄いのが、今アメリカで問題になってるフェイクポルノです。動画像とかのディープフェイクでポルノを作るとか、動画像、ディープフェイクでチャイルドポルノを作るとかですね。これらは、結構被害者が特定されるという意味ではディープです。完全に有名人を使ってディープフェイクを作るとか、あと、皆さまがたの中で、お子さんの写真とか、かわいい動画像とかを SNS に上げてる方は要注意ですね。それを使ってチャイルドポルノの動画とか、がんがんアメリカで作られてますので、いつの間にかアジア人のチャイルドポルノとかって、お子さんのあれが利用されてるかもしれないですね。しかし、政治的な意図はあまりないだろうと。どっちもないのはガセネタですね。熊本の大地震のときに、動物園からライオンが逃げ出したとか、これはガセネタですね。

技術的なディープ度をそれに乗せてみたものがこれで、ディープフェイクポルノは、まさにハリウッドの非常に精巧な動画合成技術の流用ですし、それから、この世論誘導についても、膨大な個人情報を集めてきて、分析して、ターゲットを絞り込むという、その作業が必要ですので、技術的にいうと、かなりこれは高度なものです。こういうように、私なりにちょっと分類してみました。後ほど西田先生にもいろいろご批判をいただきたいと思いません。

さて、これもすみません、余談で、お手元のスライドにはないんですが、世論誘導をするときに、先ほどマイクロターゲティング化の話をしました。広告技術、マーケティング技術がものすごく流用されているわけですね。20年ぐらい前だと、非常にインターネット上の広告はシンプルなものだったわけですが、どんどん発展してきて、広告代理店がさらにそれを別の業者に出し、それがまたアドサーバーを介してデータをやりとりするという、複雑になってきていて、これが最近で言うと、アドマーケティングプレースに一回、集約をされ

つつあるというふうにいわれていますし、もっと言うと、リアルタイムの入札も行われるようになってきてると。

皆さんがたが、特にスマホですね。スマホの場合は端末が特定されやすいので、広告欄、今皆さんが表示する広告欄、ここ、こんなユーザーが今アクセスしようとしているので、広告出す人いませんかというのをリアルタイムで入札するようになってきているという問題があります。

ちなみに、日本の個人情報保護委員会は、いいねボタンについては、これはFacebookのユーザーの場合だと、いいねっていうのを押さなくても、ユーザーがアクセスした時点で、Facebook 情報取っちゃいますからねということで、こういうような注意喚起をしたり、Facebook に対して行政指導を行いましたということがあります。

なんです、これ実は、今、アドマーケティングを規制しようという動きもあるんですが、アドマーケティングはうっかりすると、ブーメランで日本の事業者に跳ね返ってきちゃうということ、いろいろ問題になってますよね。例えばですけども、Yahoo!にこうやってアクセスしますよね。そうすると、Yahoo!の広告欄、から揚げのところをクリックすると、こうやって情報を送るわけですよね。それから、Yahoo!だからいいとして、メディアもそうですよね。マスメディアすらそうですよね。朝日新聞のデジタル版を見ていると、下のほうに、次から次にいろんなところにアドサーバーに情報を送っているのが見えます。次から次に、どんどんアドサーバーに情報を送っていっています。アドサーバーに情報を送った結果、こうやってトップページに1回アクセスをした後、リアルタイムで広告の入札が行われますから、こうやって広告が出るということですね。一瞬遅れて広告が出る。これを、マスメディアすらやってるのが実情なんで、この技術がマイクロターゲティングにもろに使われている。

それから、当然ですが、検索結果についても同じように、端末別に傾向性がすごく把握されていますから、恐らくスマホで検索をかけると、パソコンで検索したときよりも、検索結果が一定の結果しか出てこないようになってくるはずですよ。スマホのほうが、いろんな情報とひも付けがしやすいですから、検索結果の操作がしやすいんだと思いますね。この辺も、もしかすると後ほど、先生のほうから少しご指摘があるかもしれません。

さて、じゃあ、これほっといていいのかという話なんですね。いろいろ各国ともに規制を始めてはいるわけですが、国によって規制の対象はさまざま、選挙と世論誘導のところに限って規制しようという場合、それからヘイトスピーチ等も含めて、全般に規制しようとする場合、それからポルノだけっていう場合もありますね。規制する対象も、プラットフォーマー、Googleとか、Twitterとか、プラットフォーマーを規制しよう。そのときに、いわゆる共同規制、日本風に言うと自主規制にやや近い、ちょっと微妙に違いますけども、それに近い形でやる方法もあれば、直接的に規制かけちゃうという方法もあります。それから、選挙干渉をけしかけてるもの、選挙干渉、世論誘導をけしかけてるものに、何らかの制裁を与えましょうという方法もあります。

この1、2年、特にこの1年ですね。私もいろんなところからフェイクニュース関係でお声掛けをいただくことが非常に増えましたね。日本外務省系の団体とか、総務省系の団体とか、いろんなところからあれですので、この1年、すごく日本でもフェイクメイクニュース、ディスインフォメーション対策の関心が高まっているということは、すごく感じます。実際、例えば総務省の今、サイバーセキュリティー関係では非常に有名な谷脇さんが、『サイバーセキュリティ』という岩波新書出されたんですが、フェイクニュースっていうのはサイバーセキュリティーの問題ですっていうふうにおっしゃったり、かなりフェイクニュース問題が大きなインパクトがあるよってことは認識をされてるかなという気がします。

恐らく、一番、神経質になってるのが、EU だと思えますね。EU のほうだと、かなり EU として組織的にフェイクニュース、ディスインフォメーション対策に取り組むということが、EU では決まっているわけですね。EU の規制方法は、基本的には選挙干渉、世論誘導のところにフォーカスをする。で、プラットフォームに対して規定するのを主としてやるんだけど、建前としては、プラットフォームに自主規制をしてもらうという建前ですね。これに対して EU の国の中では、直接規制に乗り、出したという国もあって、ドイツであったり、フランスであったりします。

それをもうちょっと逆に広げちゃってるのは、シンガポールやマレーシアであったりするわけで、選挙誘導、世論誘導、選挙干渉だけじゃなくて、違法情報発信全般にまで規制対象を広げちゃってるので、こうなると、ある種、言論統制に近いということになってしまいます。これが今、各国の現状ですね。

それとは別に、アメリカの場合は、アメリカは自分が Facebook と Twitter を持ってますので、なかなか規制はやりたくないということもあるでしょうと思いますが、しかしアメリカの選挙に介入されるのはほっとくわけにいかないの、アメリカの場合は、選挙に介入をしたと、外国の政府が介入をしたということが分かった段階で、経済制裁をかけます。相手の国に経済制裁をかけます。それによって、こういう選挙干渉、世論誘導をあおった国を制裁対象にしますというのが、アメリカのやり方ですね。

さて、そこで、そこに AI はどう活用できるんだという話になるわけですが、正直なところ両方ですね。AI は、フェイクニュースを作ったり発信したりすることができます。AI は、効果的なフェイクニュースの流し方を分析することもできます。AI は、個人の政治的な意思形成や投票行動を誘導することもできます。逆に AI は、フェイクニュースの検知もできますし、誰がそんなこと流そうとしてるのかとかっていうことも、検知して分析することもできますし、この世論はゆがんでると、ファクトチェックとかにも AI は使うことができますので、プラスマイナス両方の面があります。

ちなみに、皆さんご存じかもしれませんが、インターネットの生みの親、アメリカの国防高等研究計画局ですね。Defense Advanced Research Projects Agency、俗に言う DARPA ですが、DARPA が、数年前からフェイクニュースにすごい研究費を付けてるんですね。ですが、まず現在までのところは、お金をかけた割にはまいちです。それは結局、動画像とか、静

止画像が加工されてるよっていうことは、確かに検出できるわけですね。これは加工されてるよっていうのは検出できるわけですが、誰がそれを、どういう意図でやってるのかということかが、動画画像だけ一生懸命分析しても分かんないんですね。テキストだけ一生懸命分析しても分かんないわけですよ。

そこで、DARPA が今年からやるよって言うてるのが、セマンティックフォレンジックスっていうもので、音声と動画と静止画像、テキストの分析に、ネットワーク分析を加えますと。加工されたデータの背後にあるのは誰か、目的は何か、方法は何かの分析をしますということ、DARPA が、今年からやるよというふうに言っています。検知、ディテクション、アトリビューション、特性の評価というのをやるよということを行っています。詳しくはプリントのほうに載せておきましたが、これが実現するとこういうことができるようになるよということが、一応 DARPA によるとということですよ。こういうことが実現できるようになる。

ただ、DARPA が、一例として挙げてるのは、あんまりたいしたことなかったんで、あれなんですけども。例えばなんですけど、エイプリル・ザ・ファースト、トゥーサウザントナインティーン、これは架空なんですけども、2019年の4月1日、US キャピタル、国会議事堂の前で、近年の社会保障予算の削減に対して抗議するアヴァストヴァイオレントグループギャザードだと。暴力的な集団が抗議のために大挙集まったというような、例えばですが、動画画像がネット上に、わっと流れたときに、これ本当なのか。

まず、抗議運動をしてるということは、プロテストというテキストと、実際のこの動画画像で、こうやってプラカードを持ってる人々、あるいはこのプラカードの中身から見て、プロテストしてるのは、これはフェイクではない。しかし、ヴァイオレントグループっていうことについて言うと、実際に映ってる動画画像と、この立て看板とかを持ってるプラカードの中身とか、音声のしゃべってる調子とかで、ヴァイオレントグループだというのは、これは真実でないということも自動検出して、かつさらに言うと、こういう動画画像を作って流してるのは誰だということまで検知しようとするというのが、DARPA のセマンティックディテクションだそうであります。

ちなみに、その AI を使ってフェイクニュースだとかボットだとかを検出して、排除しちゃうっていうのは、マーク・ザッカーバーグですね。Facebook のマーク・ザッカーバーグも言っていることですね。この点に関して最近、興味深いのは、Twitter が政治的な広告の類いを一切排除することを決定したと。Facebook はそこまで踏み込まないというところですね。この違いというのは興味深いところです。

しかし EU では、こういうふうなフェイクニュース対策というものを、各プラットフォームに求めていますから、一体どういうことになるのかなというふうな気がします。ちなみに AI について言うと、これらは人間が確認する必要があるよというのが EU のやり方です。

ちなみになんですけども、先日、国会議員会館で、議員の有志の研究会の先生がたが、Facebook と Twitter と、日本から LINE を呼んで、フェイクニュース対策を日本でどうやっているのかということについてヒアリングがありまして、私もコメントということと呼ん

でいただきましたが、基本的に Facebook と Twitter は、EU に対しては月 1 回のペースで報告書を上げています。フェイクニュース対策こういうふうに行っていますということ、月 1 回ペースで行っていると。日本についてはどうですかという質問が出たんですけども、Facebook さんは、日本は特にやってませんというのが、そのときの答えでしたね。

さて時間もおしてきたので、きょうの結論というか本題なんですけど、今いろんな領域で AI が実用化されようとしているのは大いにあれなんですけど、こういう民主制の矛盾ですよ。政治の民主制の限界だとか、民主制の矛盾っていうのは、果たして AI というのは救えるのかということですよ。

ここで一つ考えないといけないのが、先ほど市民と大衆というところでもちょっと触れたんですけども、現代の民主制、現代の選挙は、擬制の上に成り立っています。擬制というのはそういうことにしますという意味ですね。そういうことにしますという意味での擬制の上に成り立っています。つまり、みんな知る権利があって、有権者みんな知る権利があって、みんな適切に情報収集を行う能力があるのだと。みんなそれに基づいて、合理的判断をすることができるのだと。それに基づいて、合理的に決定することができるし、選出した政治家たちがきちんと政治を行っているのか、あるいは彼の政策が有効なのかということ、その能力がある人たちが選挙に参加していますという建前です。これは擬制です。

しかし、例えばですが、障害者の方を考えてみると。日本も障害者条約に入ったということもありまして、実は日本の選挙では長らく、成年被後見人ですね。成年後見を受けておられるようなかたは、選挙権がなかった。ところが、これ公選法で改正しまして、今は成年被後見人も投票に行くことができます。選挙権を回復しました。

その結果何が起こっているかということですが、各地の選挙管理委員会が、成年被後見を受けておられる、特に知的障害を持ってるかたがたの選挙権行使が、各地の選挙管理委員会で大問題になった。ただでさえ複雑な日本の投票制度で、衆議院の小選挙区は個人の名前を書きます、衆議院の比例代表は政党の名前を書きます、参議院は候補者の名前でも政党の名前でもどちらでもいいですとか、ただでさえ複雑な制度ですよ。これを、知的障害をお持ちの方に理解していただかないといけないですね。で、投票していただかないといけないんですね。現実に選挙管理委員会の方に何うと、投票台の前で 2 時間ぐらい立ち尽くしてる。あそこで 2 時間ぐらい立ち尽くしている。声を掛けられないんです。投票の秘密があるから。声を掛けられない。これはどうするか。

もっと言うと、シルバーデモクラシーの問題はどう考えるか。どんどん認知症の人が増えてきます。じゃあ、AI は、こういう知的障害を持っておられる方や、認知症になったり忘れっぽくなったりしてきた人たちのサポートをしていいかということです。サポートしていいか。いいっていうんだったら、逆に言うと、若い人だっていいはずで、選挙権年齢はもっと下げちゃっていいはずですよ。子どもだって投票していいはずですよ。駄目だって言うんだったら、逆に言うと、じゃあ現実に知的障害を持っておられる方や、認知症を持って人たちはどうやって政治参加してもらいますか。もうそれはある意味で割り切って、一定数

はそういう票もあるもんだと割り切っちゃっていいんですか。これは恐らく答え出てないと思いますね。

ちなみに、Demeny Voting という投票方式が提案されていますが、これはいわゆるシルバードモクラシーに対抗するためです。要するに、先進国ではどこでも少子化と高齢化が同時進行していますので、割合として高齢者層の比重がどんどん増えていってしまっ、世代間の1票の価値が不平等になることの対抗として、デムニーボーティングでは、妊産婦さんには2票持ってもらおうというものです。

さらに言えば、AI がこういうふう政治判断のサポートができる、場合によっては代理もできるのであれば、団体だとか、法人だとか、地域ごとに投票したっていいじゃないかと。AI によってそれを、この団体が一番みんな考えてるのはこれです、やっていいじゃないかという話にもなりますね。これが人格代表という擬制に対して、AI がどう貢献できるのか、逆に貢献しちゃう駄目なのかという議論ですね。

それから、社会学的な代表とAI ですね。これはもっと難しいですね。冒頭、きょう、そもそも論として、代表民主制というのは矛盾があるということを申しました。仮に、社会学的な代表を取ろうとしたときに、AI が実在する民意をより正確に把握することが可能でしょうね。測定することが可能でしょうね。あるいは、民意が政治にどれくらい反映してるかということも測定することが可能でしょうね。もっと投票のコストを下げる、住民投票をもっと増やすとか、インターネット投票をどんどん導入するという考え方に、非常に親和的です。

他方で、AI は民意の操縦、誘導ということが非常に巧みにできるでしょうね。そうしますと、民意自体をつくり出して実在させるということができちゃうわけですね。つくり出す。これはまさにフィルターバブルにも似た現象が起こります。

もっと言うと、われわれは、AI がもっとわれわれの政治判断を助けてくれるようになったときに、恐らくAI にどんどん判断を依存していくでしょうね。これが、例えば最近行政で、地方自治体で、保育園の抽選がすごく人手でやってたのが、何日間もかかっていたのが、AI を使ったら公正に何時間でできるになりましたとか、そういうのは別に、ある種、機械的な割り当てを迅速に行ってるだけだからいいんですが、価値判断を伴うような意思決定をAI がすることができるとなったときに、どんどんわれわれがそれに依存していくでしょうね。これを、こちらの課題図書の中で、エーリッヒ・フロムの『自由からの逃走』という本を少しご紹介をしていますけども、恐らくそれは確実に起きる。そうしますと、われわれの自立性というものが、どんどん失われていくという危険性があるわけですね。

なんですが、しかしながら、大衆論的な話に戻っていうと、しょせんそもそも大衆はそんなにちゃんと合理的に判断なんかしてないじゃないのという、非常に冷たい見方もできます。しょせん大衆なんかそのもんだと。だとすれば、しょせん大衆なんてそんなもんだとすれば、AI でそれを補うことができれば、むしろオルテガが指摘してた大衆による圧政の危険性を減らせるじゃないかという見方もあります。

AI と政治というのはどう考えたらいいのか。実は正直なところ私も結論が出ておりませんで、どっちの方向に行くのがいいのかということも含めて、私も悩み中なわけですが、私も悩み中ということで、きょうはこの後の時間で、皆さんともディスカッションができればいいなというふうに思っております。

ちょっと駆け足ではありましたが、ひとまず私のほうからは最初、以上でございます。

藤山:湯浅先生、大変ありがとうございました。技術の進歩が、民主主義が本来持つる矛盾であるとか、弱点をあぶり出そうとしているということで、それはいずれにしろ、これからは結論を出していかないといけない時代がきっと来るだろうと思うので。そんなに先の話ではないですよ。多分もう迫ったところにあるんじゃないかと思います。

これで一応、ここで休憩を10分ぐらい挟みまして、西田先生に、湯浅先生のお話の中からコメントいただく部分、それから独自に新しい情報を付け加えていただいて、それから西田先生のモデレートの下で、皆さんとこの問題をディスカッションしたいというふうに思っています。では10分休憩をいたします。20分ぐらいまでですかね。よろしくお願ひします。

—休憩—

藤山: それでは、そろそろ始めたいと思います。後半は、西田先生にまず20~30分お話しをいただいて、それから皆さまのグループでの質問から入りながら、西田先生にモデレートとしていただこうというふうに思っています。では、西田先生よろしくお願ひいたします。

西田: 皆さん、どうぞはじめまして。東京工業大学の西田と申します。これから20分から30分程度ということになりますが、ちょっときょう初めて仰せつかったのでよく分からないんですけど、湯浅先生のご報告の後方的な役割と、それに付随するような形でいくつか論点を、論点というよりも実態について、日本の実態についてご紹介させていただければと思います。

冒頭、ご紹介のほうをいただいたんですが、湯浅先生と異なって、社会学を専門にしながら、選挙や民主主義、それから最近だと、選挙のキャンペーンとか広告の問題についても関心を持って研究しております。東工大というところにおりますが、同僚のカワノ先生もいらっしゃることからも分かる通り、近年、東工大のほうでも教養教育や文理融合の在り方について高い関心を持っているということもあって、16年の全学の改修以来、文系の教員を集めるという流れの中で、僕も15年6月に東工大のほうに着任して以来、東工大で働いているということになります。

どういうことをやってきたのかということで申し上げますと、三つの専門分野があるというふうに申し上げることが多いです。情報と政治に関連する分野ですね。きょうもそれに関連するようなどころでお話しさせていただくんだと思います。それから、民主主義の普及に

関連する問題ですね。きょうは詳しくはお話し申し上げませんが、社会の中でどのように民主主義というものが教育され、受容され、ある種実践されていくのかといったような問題になります。それから、全くきょうの 이슈とは関係ありませんが、若年補助に関連する問題についても、扱っております。

きょうに関連するところで申し上げますと、メディアの実務に関しても、いろいろな形でこれまで関わってまいりました。例えば、毎日新聞社とインターネット選挙運動が始まったばかりの頃、2013年に公職選挙法改正されて、日本においてもインターネットを使った選挙運動が認められようになりましたが、この年の夏の参議院選挙において、このインターネット選挙をどのように、各政党や候補者が実装しているのかという問題を、選挙の期間中に調査をして、誌面とオンラインで展開するというふうなことをやったり、それから、朝日新聞社の誌面等に関連する分野を担当していたり、それから今年の年始からになりますが、マスコミ倫理懇談会全国協議会というマスメディアの自主規制に関連する業界団体が新しくつくったネット空間における倫理研究会というところで、学術顧問というのも勤めさせていただいたり、他の雑多な形でテレビのコメンテーター等々をやっておるというような次第で、それから自治体に関連する業務をやっています。

いずれにせよ、きょう、先ほど湯浅先生のご講演の中では、民主主義とAIに関連する 이슈について、歴史的な側面、それから制度に関する側面、海外動向という、まさに王道の観点から、1時間強という極めて限定された時間で、とりわけこれらの問題に関して必ずしも詳しくない参加者の皆さんが、民主主義とAIネットワークに関連する問題をどのように考えていけばいいのかという手掛かりをご紹介いただいたと。

しかも、これまで湯浅先生の論文等で僕が勉強させていただいたということも、湯浅先生、何度かご一緒させていただいた機会あるんですが、十分ご承知のことですから、湯浅先生ご自身も、日本の状況や選挙の問題に関してもお詳しいにもかかわらず、それについてはすっぱり論点として空けておいていただいているということで。ここに僕は仕事をする分野を残しておいていただいているという意味においても、もはや僕に何かやることがあるのでいうと、まさにその分野を当て込んでいくということが残されているという次第なのかなと思って、ここに参った次第でございます。

まさに今申し上げたとおりなんですが、政治の問題と、民主主義に関連する問題を考えるにあたって、きょう、一般のというよりも、ビジネスに関連する皆さんに多くご参集いただいているといっても、既に教養に関連する問題について高い問題意識をお持ちで、さらに事前に課題図書を学習されてきているということでございますから、十分ご承知のとおりだと思いますが、やはり政治的民主主義の問題と、ビジネスの問題というのは大きく性質を異にしているところがございます。

それはまさに、先生の、特に前半のパートでも幾度かお示しいただいたとおり、価値に関する問題を扱うと。それから、不合理性の問題についてどのように扱うかというところに、乱暴な分け方をすると、大別することができるのかなと思います。というのは、政治的民主

主義について考えるにあたって、必ずしもある観点から見て合理的でないとしても、ある価値の観点から、そのような問題について擁護していくという立場があり得るということですね。そういうことについて、確認いただくと、ご確認いただいたというところがあります。

さらに、2番目のパートというのは、本来であれば社会学ととても相性が高い分野になってくるわけですね。大衆社会と、むしろ社会学というのが発展していくのは、これらの時代になってから発展していくというところがございますから、むしろそういう問題についても十分ご紹介いただいたというところがあります。

さらに、第3パートというところでいうと、まさに世界の状況について十全にお示しいただくとも、この中にも出てくるとおりですが、いくつかの、恐らく関係の限りで言うならば、先生の独自の視点というのをに入れていただいたと思います。それがスライドで言うところの、18枚目、19枚目のフェイクニュースとディスインフォメーションというふうに題されているところになってくるのかなと思います。

実際、フェイクニュースに関連する論点というのは、実務の世界と、それから学術の世界を横断する形で、はっきり言えば議論が錯綜しているといっても過言ではない状況にあります。その中で、このパーソナルターゲットとポリティカルインテント、つまり政治的意図という二つの軸に対して、ディープかチープかという軸を掛け合わせることによって、4象限を形象していただいて分類していくという、このアプローチというのは、恐らく湯浅先生の独自のアプローチなのではないかというふうに考えております。そのような意味においても、前段の湯浅先生の報告も大変興味深く勉強させていただいた次第でございます。

その上で、きょうどのような内容について、ごく限られた時間で追加してお話し申し上げていくのがいいのかなと、先ほどお話を聞きながら考えておったんですが、謎な感じになっていて、表示があやしい感じになっていきますが。民主主義と。やめましょう。先ほど、なぜこれを出したかという、こちらのスライドが崩れてしまってるからなんですが、これを使わなければいいわけですね。

この民主主義と AI、どう扱えばいいのかという議論が分かれてるというふうに、湯浅先生のご報告でくくられていたかと思えます。実際そのとおりのところもございまして、というのも、現象が時々刻々と進んでいってるというところがあるからですね。先ほどの Twitter 社の声明についても、湯浅先生のほうからご紹介がありました。

それが、これ若干見切れてるところもあるんですが、先月の終わりに、10月31日、現地時間で言うと10月30日に、Twitter社のCEOのジャック・ドーシーが、唐突に、まさに自社のサービスを使って投稿をするということで、話題を呼びました。特にご関心ある皆さんにおかれましては、検索いただければよいかと思えますが、かいつまんでご紹介申し上げると、全世界において、政治広告、特に有料で行われるプロモーション広告について、これを制限するということを言っています。少し踏み込んでいるということで申し上げますと、意見広告についても制限するという意向を、はっきりとは断言していないものの、についても言及しているということになるかと思えます。

ちなみにこのような立場を表明しているプラットフォームということで言うと、Twitter、それから最近の報道では Google もどうやら政治広告について規制していこうという立場だということが報じられています。それから、TikTok については既に政治広告について規制するということを表明しています。それに対して、Facebook というのは、そういう立場を示さないということになっている。そのような意味において、まさにプラットフォームにおいても、この政治広告、それからフェイクニュース的なもの、それから AI 的なものどどのように向き合っていくのかというのは、判然としないというところがあるからです。

従って、特に機能的なアプローチをすることが多い、われわれ社会学者というのは、実際に何か現象が起きて、そこから論点を抽出していくということがありますから、特にどのように考えていくかということであると、はっきりしないというところがあります。そこで、AI や民主主義の問題よりも一つ手前のところで、SNS 的なものがどのように、特に日本において政治のキャンペーンや広告として活用されているのかということで、少し問題を考える上で具体的な問題をご紹介します。先ほど、Twitter はこのように、10 月の末に、これから政治広告の制限を行うというふうに言っていますが、全世界で 11 月に入ってから、11 月の中旬に行うというふうに言って、いまだ実装されていない状況です。

現状、Twitter 社の選挙報告書というサイトを見に行くと、このような画面を見つけ出すことができます。これ残念ながら、2019 年のものしかない。つまり、本当は 2017 年の選挙においても、各政党というのは、政治広告というときに注意しなければいけないんですが、これは有料で、プロモーションツイートと呼ばれるものですね。フォローしていない人のところにも表示されていくようなツイートのことで、政党や候補者が意見を表明する、あるいは政治活動として、つまり選挙運動ではない形で、意見表明をするような形で書き込むツイートではなくて行うツイートに関しても、19 年より前から、各政党行っておったんですが、差し当たり Twitter 社が集めてみたのは 19 年からということになっておりますが、各政党のものを集めています。

各政党がどのようなツイートを、選挙運動期間中に有料ツイートとして行っていたのかという、ここで、各政党のところクリックしていくと、たくさんあるんですが、それを一覧することができます。Twitter 社は、こんな感じで書いてるんですね。先の参議院選挙において、プロモーションツイートを掲載していますと。健全性と透明性の担保に対する継続した Twitter の責任の一環として発行するものですという形で書いていて、既存の政治資金規正法に基づく政党条件を満たす団体の、五十音順による形で並べているというところまで丁寧に書いているというような形ですね。

今、詳細にご説明する時間というのはないんですが、日本においては、選挙運動と政治活動というのが、理論的にはかなり厳密に区別されています。やや大きくくりにご紹介すると、選挙運動というのは、選挙運動期間中において、特定の候補者への投票を呼びかけるような行動のことを指すものだと考えていただければよいと思います。政治活動というのは、それ

らを除く政治家や政党の、一般的な活動を広範囲に含んでいるとお考えいただければよいと思います。従って、ここで取り上げられている日本の Twitter における政治広告というふうに書いていますが、ここで一覧されているものは、選挙運動としての政治広告が一覧されているというわけです。

しかし、現実には、現実にはというよりも、そのような制度上の違い、あるいは過去の判例に基づく違いというのは、必ずしも有権者に広く理解されているわけではないという実情があります。その中では、選挙運動と政治活動というのは、かなり一体化しているというところもありますが、そういう中でどのように活用されているのかということ、少しご紹介していこうと思います。

こういったさまざまな SNS を選挙運動、政治活動に活用するというで言うと、これは、政党の中の総裁選ですから、今申し上げた選挙運動にも政治活動にも該当するものではないんですが、近年活発化しておりまして、例えば、18 年に自民党総裁選がありました。このときには Instagram を両陣営、両陣営というのは安倍総裁の側と、それからもう一つ石破陣営と、この二つの陣営が総裁選に出てきたわけですが、Instagram のアカウントを使って、さまざまな形でキャンペーンを行っていました。

安倍陣営というのは、短い編集した動画を活用して、そこに BGM を加えて、過去の実績を表現するような Instagram を大量に投稿するというところを行っており、対する石破陣営の側はどのような投稿を行っていたかというところ、これは、自分の事務所に、中で政策をとうとうと、47 都道府県全てにおいて語っていくという形で、再生回数で見ると、もちろんその再生回数が結果に影響したとは思いませんけれども、全く安倍さんの側と比べものにならないようなものではあったんですが、しかしいずれにせよ、両陣営ともに Twitter なり SNS をフルで活用するような、自民党総再生が行われていました。

それから、最近の事例ということで言うと、ご記憶の方もいらっしゃるかもしれませんが、2019 年の春先に、自民党はこのハッシュタグ自民党 2019 という大型のキャンペーンを行っていました。ただし、今キャンペーンというふうに申し上げましたが、政治活動の一環としてのキャンペーンだと考えていただければよいと思います。

中でも注目されたのが、ファッション誌の中に『ViVi』という女性誌があります。往年には 20 万部ぐらい売り上げていた女性誌で、今は残念ながら存在感がだいぶ薄くなってきていますが、いずれにせよ 10 代後半から 20 代前半の女性を主たるターゲットにした雑誌があります。ここの Instagram とタイアップしたキャンペーンがありました。どういうキャンペーンをやっていたのかというところ、このハッシュタグを付けて、これからの社会や政治を良くするような投稿を行うと、抽選で、今、写真の右側に写っている女性の皆さん。これ、ViVi ガールズという『ViVi』の専属のモデルの人たちになるんですが、この人たちがニュージェネレーションという自民党の T シャツなんですけど、これをプレゼントするというキャンペーンをやっていました。

この『ViVi』を提供したのは、講談社が版元になるんですが、これが講談社と自民党とが

結託した、世論操作なんじゃないのかということ、ちょっと炎上するということがありました。マスメディアの報道にも載っていたので、変な形で注目されたような形になります。ただ、先ほどの選挙運動か政治活動かという定義で申し上げるならば、そもそも選挙運動期間中に行われていませんし、投票を呼びかけるようなものではないので、ちまたで言われているような事前の選挙運動には当たらないんじゃないと考えるのが妥当ではないかと思えます。

実は、このキャンペーンが大きな注目を集めました。実は、このハッシュタグ自民党2019のキャンペーンというのは、注目すべきは、複合的なキャンペーンだったというところが重要だと思います。恐らく、今、見ていただいたものを見ていただいても、なかなかよくできてるなと思えるんじゃないかと思えます。政策について何も強調されていないんじゃないかとか、政治の広告だということ抜きに、政治のキャンペーンだということ抜きにすれば、何となくビジュアルだけ見ると、洗練されてる印象を受けます。このキャンペーンにおいて、実は多様なキャンペーンというのが複合的に行われていたということがポイントだと思います。

この他にも、クイズ会社、グノシーというネットメディアの会社があるんですが、こことやはり自民党がコラボレーションして、クイズ大会を開催したり、それから『ファイナルファンタジー』という有名なゲームがあるんですが、そのキャラクターをデザインしている作画の人と、自民党の安倍さんを筆頭に、何というのか、時代劇風にアレンジしたグッズを作って、自民党の、永田町の自民党党本部に、壁に掛けてみたり。それから渋谷とか池袋で展開してみたりということをやってみたり。要するに、何なのかというと、先ほどの湯淺先生のご報告の中にもありましたが、民間的な手法を取り入れるような形の、しかも複合的なキャンペーンというのをやっているということだと思います。

これらのアプローチというのは最近ちょっと情勢が変わってきていて、若年世代、それから若年世代も自民党支持の傾向が強いということが言われていますが、伝統的には自民党は若年世代からの支持が弱いとされていたので、これら政治に対して必ずしも詳しくない若年世代に対して、印象面でアピールをしていくという意味では、極めて合目的な手法だというふうに言えると思いますが、このようなアプローチを行っていました。

それから、他にもいくつかご紹介しておくと、こういうことをやっているのは実は自民党だけではなくて、例えば新しいSNSを使うという意味でいうと、共産党がTikTokを活用するというので、少し話題になりました。今年の3月ですが、共産党が日本の政党の中で初めてTikTokに政党のアカウントを開設して、最初の投稿というのが共産党らしいというのか、志位書記長のショパン演奏と。これ、しばらく前にインターネットですごく話題になった動画があるんですが、それをTikTokに上げてみるというところから始めて、さまざまな投稿を行っていました。活発に投稿を行ってたんですね。

それが、中でも話題になったのが、ここに挙げているものなんですが、TikTok どうか。皆さんご存じかどうか定かじゃないので、詳しい説明は省きますが、いわゆる EDM と呼

ばれるようなダンスミュージックが流れながら、その曲調に合わせて、写っている人たちがダンスをするということで日本では話題になってるんですが、本元の中国に行くと、さまざまなニュース動画なども含めて、短編動画を見るサイトだと、YouTube の代わり使われているようなサイトだというふうに考えていただければよいと思います。

いずれにせよ、日本では踊ってみるというのがすごく話題になってるんですが、女性が巧みに踊るんですね。この女性というのは何かというと、どんな人かということ、別にプロのダンサーとか、そういうわけでは全くなくて、共産党の普通の職員の方が踊っているということで、大変話題になりました。これは Twitter にイリーガルな形で投稿された動画になるんですが、これも 26 万再生とか、リツイートは 2500 件近く、いいねは 6000 件ぐらいというふうになってますから、ある種のネット上の存在感を持つような形になっているということです。

こういうような形で、さまざまな形で各政党も働きかけを行うということをやっています。政党だけじゃなくて、これは官邸の Instagram になりますが、17 年の 12 月に、首相官邸も Instagram のアカウントですね。アットマーク官邸というアカウントを開設して、総理の日常の動向などを投稿するというような形で、行政や政治でも、これらの SNS を活用していくということが行われています。

これらをどう扱うのかというのはなかなか難しい問題ではあるんですが、ちょっと抽象化して言うと、こんなふうに考えてみるができるんじゃないかと、ちょっと整理してみました。社会の側ではさまざまな社会実態の変容や、社会的、政治的イメージというのが立ち上がってきていると。それから、きょうは詳しくお話しすることができませんが、メディア環境というのも大きく変容してきています。インターネットやソーシャルメディアの台頭というのは言うにおよびませんが、もう一つ重要なのは、モバイル化ですね。18 年の情報通信白書だと記憶していますが、18 年の情報通信白書によると、インターネットからのアクセスが初めて、PC よりもスマートフォンからのアクセスが上回るということが起きて、いよいよインターネットアクセスのデバイスというのは、スマートフォンが主流になってくる時代が来たというふうにかかれてます。

いずれにせよ、そういったさまざまな変容が起きているものの、有権者の政治認識、民主主義認識というのはほとんどアップデートされていない。教育やメディアの問題と、メディアの取り上げ方というのはほとんど変わっていないからですね。旧態依然としたそういう報じ方がある中で、ある種のイメージというのが、新しく政治争点化していくと。それを、政治というのはある種、最も敏感に適合していくインセンティブとモチベーションを持っていますから、適合していく形で、新しい政治イメージというのを社会に対して投げ掛けていくと。

その中で、イメージ政治というふうに呼んでおるんですが、ある種、きょう湯浅先生のご報告の中にもあったとおり、実際の大衆社会とえばいいのか、それか多くの若年層は政治に対する関心も低く、それから、きょうは詳しくお話しすることはできませんが、現実政治

を理解するための知識と、認識の道具立てというのが、十分に教育を通して提供するという
ことで行われていないという、日本独特の問題があることも重なって、ある種脊髄反射的
状況というのが生じていると。その中で、イメージによって政治が駆動される状況とい
うのが起きてるんじゃないかというのが、このイメージ政治というある種の問題提起に
なるんですが、そういうことが起きているだろうと。

そろそろまとめに入らないといけないんですが、そういう中で、なかなか理性的な政治
みたいなものはほど遠い状況が起きているわけですが、こういうふうに考えてみるとい
いんじゃないかと。ある種思考の補助線になるんですが、片方に完全無欠な、AI 化され
た、AI ネットワーク化された、AI 化と AI ネットワーク化ということによって、近年
政府が言っているところによれば、AI ネットワークというのは、AI だけじゃなくて、
人もそこに入ってくるようですが、接続されているということが前提になっています。
ある種の自動政府のようなものと、それからフルコミットメントを要求されるよう
なアナログの政府、あるいは統治機構みたいなものがあるものの、しかし、実際には、
政治の体感可能な利点や、それから政治の管理コストというものが調整要件として
入ってくるわけですね。バウンダリー条件として入ってくると。

その中で、ある種、妥協のような形で、現実の統治機構というのは定まっていくな
いかな、統治機構のありようというのは定まっていくなのではないかと、きょうの
民主主義と AI ネットワークというところで、乱暴なもの言いはなりますが、こうい
う思考の補助線のようなものを提供できるのではないかと、持ってきてみました。

既に 20 分から 30 分程度ということによって、いただいた尺を超過するというこ
とになりつつありますので、差し当たりここまでということにさせていただきたいと思
います。あとは湯浅先生から事前に、皆さんから提供いただいたご質問に答えていた
だくという時間がある、さらに恐らく今、われわれ、主に湯浅先生のプレゼンテー
ションが主になるわけですが、われわれ 2 人の話題提供の中で、感じられた疑問等
あると思いますので、それらを拾っていくような形で、お答えさせていただければ
と思います。ご清聴どうもありがとうございました。

藤山：そのまま。

西田：そうですね。これから質疑応答に移るのがよいのか、皆さんに議論して
いただくのがよいのかというところ、ちょっとよく分かってないところもあるん
ですが、モデレーション僕が担当するということ、先ほど仰せつかったの
で、そのようにしていきたいと思。

さはさりとて、事前に湯浅先生のご講演内容について質問というのを
出しているというふう聞いております。それらに対して、湯浅先生から
お答えいただくような時間を設けるとよいのではないかと考えて
おりますので、そのようにさせていただければと思

湯淺: 事前に各チームでディスカッションをしていただいたそうで、それで質問、コメント等いただいていますので、お答えできる範囲で先にお答えしておきたいと思うんですけども、まず、きょうはテーブルAに着席されてるチームAの皆さまからの問いですね。AIの信頼性と透明性の向上は、どうすればいいですかというようなご質問と、それから自動運転等で生命を脅かす選択肢をする際のアルゴリズムの中の判断の優先順位を、倫理観を加味した上でどう決定し、どこまでオープンにすべきかというようなご質問ですね。いただいています。それからAIによるさまざまなサービスなどに、国連のような機関がどのような法規を整備しようとしているのか、日本政府はそれにどのような取り組みを行うのかというところですね。3点のご質問です。

まず、AIの信頼性と透明性の向上ですけども、これは技術的に言うと非常に難しいです。実は私どもも、これいろいろ議論をしました。われわれ法律学的に言うと、事後の検証性が一番大事なので、AIによる判断なり、AIによる操作過程を事後検証できるようにするログのようなものを、何か持つ必要があるのではないかというのは、どうしてもわれわれ法律学者が言いがちなことなわけですが、早速AIの研究者に反論されたのは、AIの推論過程をリアルタイムでログなんか残してみたら、えらいことになりますよと。それこそ、一体そんな大量のログをどこに保存するんですかと、早速反論されてしまいました。

ですから、事後検証性がないままで、どう客観性と透明性を維持するかっていうと、これは非常に技術的に難問と言わざるを得ないですね。実際、飛行機のブラックボックスみたいなものを、例えば自動運転の自動車に限っていえば、付けさせるということが可能かもしれませんね。なぜかという、自動車はハードウェアとしての値段がかなり高いことと、ハードウェアの供給者が限られていますので、可能だと思うんですね。単純にサービスだけを提供してる、供給してるものについて、それをどこにログを保存させるかというのは、かなり難しいので、これは技術的難問だと思う。

2番目のご質問。倫理観も加味した上でどこまでをオープンにすべきかということなんですけども、これ、まさにトロッコ実験のことなんかを踏まえたご質問だと思うんですが、倫理観が、一番、私が思うと、難しいと思うんですね。われわれの家族が交通事故に遭って死んでしまいましたっていうときに、人が運転してる車に、はねられて死んでしまいましたっていうことと、自動運転の車にはねられて死んでしまいましたっていうことを、同じ被害として、われわれはイコールに受け止めることができるかという、そこが、一番難しいと思います。

それから3番目のご質問なんですけども、実は今、AIについては、いろいろ開発原則ということも日本政府も発信したりはしています。今のところ、日本政府は具体的に国際社会に対して発信できているのは、ローズ、LAWS、法律のlawにsでLAWS。いわゆる致死性の無人兵器ですね。無人兵器、今、各国でどんどん開発が進んでいて、致死性のものもどんどん開発が進んでいますけども、致死性の無人兵器にAIを使うことを国際的に制限しようということについては、日本政府が国際社会で今、一番、発信してることです。

逆に言うと、難しいんですね。AI というのは、AI 自体の技術というよりも、AI が学習するデータの量によって左右されちゃうので、データの囲い込みになっているわけですね。データの囲い込みになってる状況で、かつそのデータに対しても、中国、ロシアのように人権お構いなく集めちゃう国、EU のように GDPR で非常に厳しくたがをはめる国、アメリカのように本人が同意さえすればいいじゃないのっていう国、等距離外交をする宿命にあるわが国として、一体どこを向いて国際社会で発言したらいいのかっていうのは、正直言って悩みどころなんだろうというふうに思っています。

それからチーム B の、きょうはテーブル B にお座りの皆さまからのご質問ですが、コストとバランスの評価、それから責任の問題、それから AI に人格を認めるべきか、破滅的な未来が予見されたときには進歩を止めるべきか、それから人事能力を超越した AI ネットワークを作り込み、使いこなすためにという、非常に重要な問いをいくつかいただいています。

コストとバランスですが、これは私が思うにですけども、今、われわれハードローという言葉とソフトローという言葉がありますね。ハードローっていうのは、法律だとか、規則だとか、いわゆる法的強制力を持ったルールです。ソフトローっていうのは、事実上の強制力を持ったルールですね。どんどん、今ソフトローの力が強くなっていったる。つまり、マーケットだとか、技術標準だとかに支えられたソフトローの力で、こういう妥当性やコストのバランスというのが評価されていく。最終的には恐らく、高度にグローバル化された資本主義の下では、恐らくマーケットが決めるしかないのではないかという気がしています。

それから、人格を認めるべきか。2001 年宇宙の旅の HAL2000 みたいな、人格を認めるべきか。ちょっと質問とはずれたお答えになりますが、今、私、何人かの先生がたと、死んだ後のデータの問題を今研究してるんですが、人工知能、AI の進展に伴って、死後の人格という問題が出てきています。アメリカのほうだと、死後の再生を信じて冷凍保存するというサービスもありますけども、われわれの思考回路を人工知能が全部学習できるんだとしたら、それをコンピューターに移植して、人格のコピーができる可能性が具体的に出てきてるわけですね。そうしますと、AI の人格というのもあることながら、AI による自然人の人格のコピーのほうが、より問題が大きいという気がします。

私個人は、これはもっぱら物理的というか、法的な問題から、AI に人格は認めるべきではないという立場で、AI に人格を認めようとする、その AI を作った AI の人格はどうなるんだ、その AI を作った AI の人格はどうなるかって、どんどんさかのぼっていつちゃって、收拾がつかなくなるので、こらもっぱら法律的に、それは最初からないことにしちゃったほうがいいのではないかと考えています。

それから、破滅的な未来が予見されるときには進歩を止めるべきか。それは人間だけができることですね。後ろにおいでのおブザーバーの先生がたのほうがご存じでいらっしゃるかもしれませんが、昔、日本に分子生物学者で渡辺格先生という大変偉い先生がいらっしゃいました。渡辺格先生が何十年も前に、遺伝子治療とかに対して非常に警告を発しておられ

た。遺伝子治療で治療できるかもしれない、しかしそれは本当によいのかと。人間だけが、それは仮に、それによる結果が悪いと分かってたとしても、それをしないという決断をし得るのは人間だけだというふうに、渡辺格先生がおっしゃっていたことを思い出しますが、人間だけが進歩を止めることができる。ただし、現実の AI にキルスイッチをどうやって付けたらいいかというのは、これは技術的には別問題だと思っています。教養と哲学、まさにおっしゃるとおりで、まさにリベラルアーツの意義はそこにあるだろうというふうに思うんですね。

C チームの皆さまのほうの、テーブル C の皆さまの議論ですが、特に具体的なお質問というよりは、AI の利用の仕方についていろいろとご議論いただいているんだと思うんですが、AI が、どんどん AI によって既存の既にある技術を効率化していくとか、既にあるものをもっと、コストを安くしていくとか、そこは比較的に、ある種分かりやすい議論なんですね。つまり、既にある技術を AI によって加速するとか、既にある技術を AI によってもっと進化させるという話なので、それはどちらかという、割と予見可能性が高い話だと思います。AI が一番、僕らにとってもよく分からないのは、まさに予測不可能性ですね。AI の予測不可能性をどう考えるか。こればかりは、恐らく、まさにレイ・カーツワイルのシンギュラリティの議論もそうですが、いつシンギュラリティが来るのかも含めて、予測できないところが AI なんだろうと思います。

チーム D の、テーブルの D のところにお座りの皆さまのご質問なんですけども、社会に受容させるための法、AI の研究開発の能力が米国や中国に遅れている、欧州も進んでいない。これは、法に対する意識や法令順守や社会的信頼性に対する意識が原因にあるのであれば、その背景を掘り下げたいということと、社会に受容された後のほうですね。最後は人が責任を持つべきだということをご指摘いただいています。

AI 研究開発が遅れているということについては、多くの AI 研究者の皆さまはそのことを指摘されています。私が見るところ、その原因はやはり AI 技術の遅れよりも、学習データの集積が圧倒的に欧米に比べて、あるいは中国に比べて遅れているということだと。

これは、三つの方向性がある、その中からどれを取るか、われわれ日本人が考えるべきだということですね。まず一つ目、とにかく AI に加速しないと、日本として将来はないので、AI 技術加速最優先で考える。そうすると、中国のようにプライバシーも何もないと。とにかく集めまくる。キャッシュレスでじゃんじゃん集め、北京とかでは最近現金使えないぐらいキャッシュレスが普及してる。そこから信用でスコアもじゃんじゃん集め、とにかくデータを集めまくる、それしか、この狭い日本が、資源もない資源小国は生き延びる道はないと割り切るのが一つ。

2 番目、それとは全く逆です。EU のように、データプライバシー、プライバシーということを最優先に考え、そのためには多少 AI 研究開発が遅れてもやむを得ない。しかしながら、AI がどんなに研究が進んでも、プライバシーがない国よりましだろうというふうに、逆にプライバシーを重視するというのが 2 番目。

3番目は、これはアメリカ型ですね。基本的にはプライバシーを精神的な権利としてとらえない。人格権としてはとらえない。はっきり言うと、お金で解決しちゃう。要するにプライバシーいらぬ人は売っちゃっていいですよ、なわけですね。プライバシー大事にしたい人は、提供しなくたって構いません。ただし、その分経済的に損しても、それは自分の責任ですよということなので、財産権としてのプライバシー、経済的インセンティブということで制度設計をしてっちゃうというのがアメリカ型のやり方ですね。

その三つのやり方のうち、どれを取るかが、日本の一つのやり方。そこかなというふうに思っています。それから、社会に受容された後のほうですね。法は、常にそれを誰かが監視していかないといけないので、一回、受容されたからといって永遠にOKというわけにはいかないですから、コンシステントに受容していけるような、監視の仕組みをどう取るかということが重要だと思います。

以上のようなご質問をいただきましたので、取りあえず私のほうからお答えとさせていただきます。

西田：湯浅先生、どうもありがとうございました。多角的な質問にお答えいただいたと思います。そうはいつでも、きょう恐らく、湯浅先生のお話を聞いて、多くの感想とかコメントあるんじゃないかと思えます。後に議論していただいた上でご質問寄せていただくのもよいかと思うんですが、その前に、今の時点で、事実確認等を含めて何かご質問あれば、挙手の上でご質問お願いできればと思います。いかがでしょうか。どうですかね。

川名：川名でございます。湯浅先生、西田先生、どうもありがとうございました。西田先生と同僚で、こういった場で同僚を前に話すというのは、大変、嫌なものなので、お疲れさまでございました。私は、西田先生とは違って、TwitterもTikTokもやらずに、LINEすらやらないような、超アナログな人間なんですけれども、同じように、この問題、つまりAIと政治とか民主主義という問題を考えている者です。湯浅先生の今の論点整理というか、回答の中で、既に出てきたところはあるんですが、いま一度、別の言い方で質問していただこうと思います。

一つは、きょうの先生の冒頭のところで、陶片追放というのが民主主義の起源であるということがありました。そこから少し考えますと、私は政治をやっているんですが、選挙とかではなくて、政策決定とか、そういったフェイズのところをやっているんですけども、果たして、仮にAIみたいなものに政策決定者がある種の政策判断みたいなものを委ねる時代が、委ねられるような状況がやってきたときに、われわれはそのAIをリコールできるだろうか。あるいは、その政治責任はどこに所在するだろうかという問題が一つあるかと思えます。

それは、自動運転等の製造物責任ですか。そういった議論とも通底するものだとは思いますが、一体、責任の所在はどこにあるのか。AIが判断下したからといって、最終的には人の手がそれを介在してるわけだから、それは政治家の責任だろうというふうに議論を片

付けてしまうこともできなくはないように思うんですが、果たしてそうだとすると、その政治家の首が飛んだ、あるいは政権交代がなされたとして、そのAIは生き残るわけですね。継続されるわけですね。そうすると、政権交代された別の政党が政権を担ったとしても、状況は続くのではないかと、そういう想像ができます。こういった問題に先生はどうお考えになるのかというのが1点です。もう一点。2点で終わります。

もう一点は、民主主義を考えると、一つは選挙の問題重要なんですけれども、もう一つはトレーサビリティですね。特に私は安全保障とかが専門なので、通常オンタイムというリアルタイムでは、政策決定過程というのはブラックボックスです。ところが、30年とか25年たつと、その評価は歴史家の手に委ねられることになります。私なんかもそうですけれども、アメリカの公文書館なんかに行って、当時の政策決定過程、特に制度的な正当性がきちんと担保されていたかどうかとか、手続的正当性があったかどうかというのをチェックするわけです。そういう抑止力が働くので、政治家の中には、つまり、孫の世代で審判を受けるというリスクがあるので、彼らはそう大きく踏み外した行為を取ることができないという意味で、歴史家はある意味で、民主主義の最後の審判の役を担ってると思います。

ところが、先ほど申し上げたような状況を想定すると、政策決定過程というのは、途端にブラックボックスのままになってしまうと。歴史家もそこに立ち入ることができないとすると、一体この民主主義を特付けているトレーサビリティというのはどのように担保できるだろうかという問題が、二つ目として浮かんできました。この、以上、二つについて教えていただけたらと思います。

藤山：重たいですね。

湯浅：重たいですね。どうもありがとうございました。第1点目のご質問については、既に今、行政が少しずつAIを入れようとしているわけですが、その過程で既に顕在化しつつある問題ですよ。実は、私も今、いくつかの自治体で、AIによる住民の方のチャットボットの問い合わせシステムを入れようみたいな話があって、入札の委員とか仰せつかったりしてますが。一応、表面上、入札にプレゼンしてるのはF社であったりH社であったり、N社であったりするんだけど、後ろで動いているAIはほとんど実は同じという状況があって、かなり寡占状況が顕著です。そうしますと、先生がおっしゃったように、結局、政権が変わろうが、政治家が変わろうが、後ろで動いてるAIはからないという問題が残ります。ですので、非常に処世論っぽいあれで言えば、AI間に競争があることが望ましい。AI間に、いわばAIの政権交代みたいなものがあることが望ましい。ただし、それが技術的に実際、あるいはマーケット的に可能かという、かなり厳しいところがありますね。

それともう一つが、どう言ったらいいんですかね。既にして情報システムって、多くの企業や多くの自治体でベンダーロックされてますですよ。AIロックされちゃうと思うんですね。AIロックされちゃう危険性があると。競争というか、まさにEUのGDPRでは、デー

タトランスファーということを強く求めています、AI トランスファーみたいなものが可能な仕組みを、法制度として用意すべきなのかもしれないですね。ただし、それをトランスファーすべきAI がないことには、トランスファーできないので、独占状態になったらどうすんだという話もあります。そういうわけで、すみません。全然お答えになっていないですが、そういうことを考えております。

それから2番目なんですけども、半分笑い話、半分あれで、私の周囲の研究者たちとか、昔の院生の中にも政治史やってる人たちいますけども、あと半世紀たったら日本政治史研究なんか成り立たないよねって話をよく言うわけですね。日記なんか誰も書いてないじゃん。

そのときに、先生ご指摘、ご質問になったのはトレーサビリティの話と、ブラックボックス化であったわけなんですけども、トレーサビリティなりブラックボックス化を防ぐ前提は、まず検証可能性ですね。これが紙であれば、一応、残るわけで、政治家の日記っていうのは、自分の自己弁護のために書くんだとしても、一応、残りますが、デジタルなものっていうのは残らないわけですね。例えば、有名なところで言うと、山本一太のブログとか面白いんですけども、彼のブログが永遠に残る、50年後残ってる保証もない。そうすると、デジタルなアーカイブ化をどうするかっていう議論が、最初にこないはずだと思います。まずは、トレーサビリティを確保する、ブラックボックス化を防ぐために、まずは検証可能性をどうするか、ブラックボックスを防ぐためには、まずはアーカイブをどうするかが大事だと思います。

2番目なんですけども、その意味で言うと、日本の場合は、例の特定秘密法は非常に誤解されてるところがありまして、特定秘密法は、むしろ大事なものは、ご質問の中にもありましたが、決められた時間が経過したらオープンにしますということですよ。むしろそのほうが大事なもので、そのことの意味を、きちんとわれわれがもうちょっと理解しないとイケないと思っております。

最後に、トレーサビリティであったり、政策決定過程の透明性ということなんですけれども、一方で、すごく今、大学とかに行くと、やれ数値目標だ、やれ何とかだ、いかにも客観的に政策決定がされているように見えますが、これは西田先生がさっきコメントしていただいたように、実はイメージ政治というものが進んでいて、政策決定がすごくイメージ化されてる印象があります。本当に合理的な裏付けがあるのかっていうと、しかも上の、トップレベルの政策決定になればなるほど、イメージ決定されている印象があります。

ですから、そもそも論として、ブラックもホワイトもなく、決定自体のイメージ化をどう考えるか。それが非テキスト時代の決定の在り方なんだと受け入れるべきなのか、それは駄目なんで、西田先生が先ほど図らずもおっしゃっていただきました、アナログな政治のアナログ性をキープすべきと考えるか、それによって、やっぱりきちんとした論理の積み重ねのアナログ的な政策決定を重視すべきなのであれば、当然その決定過程の可視性が重要だし、逆に政策決定自体がどんどんイメージ化するのであれば、それをどう検証するのかって

いう、また別のやり方を考えないといけないんじゃないでしょうかね。すいません。あんまりお答えになってないですが、そんなことを考えました。

西田：ありがとうございました。他いかがでしょうか。よろしくお願いします。

城戸崎：キャノンの城戸崎です。ちょっときょう先生のお話を聞かせていただいて、AIの技術の進歩が民主主義をどう助けることができるのかっていうことで、大衆の熟慮の判断に、AIがどう活用されるのかなという、自分の中で考えてたんですけど。まず初め、聞きたかったのが、熟慮を判断するための情報を出したときに、プッシュ型で出すのか、プル型で出すのかっていうところで、だいぶ違うと思うんです。これはプッシュでいくのか、プルでいくのかによって、責任の所在とか、だいぶ違うと思うので、そこに対して今どういう感じになっているかっていうのと。あと先ほどデジタルのアーカイブっておっしゃったんですけど、アーカイブの中に入ってるデジタルデータっていうものが、そもそもオリジナルなのか、オリジナルじゃないのかっていう、デジタルオリジナルみたいなブロックチェーンとかああいうものを使いながらやる技術っていうのが、やらないと、いろんな情報で同じ似たようなものになってしまうので、そこまでいかないといけないのかなって思って、ちょっと聞いてました。

湯浅：ありがとうございました。例えば、実際、今あるプル型の例で言うと、私の本の中でもご紹介させていただいてますけども、ポートマッチとかがそうですね。ああいうのであれば、ポートマッチのようなものについては、完全なプル型ですね。なので、特に問題は、そんなに皆さん指摘はしないと。問題はプッシュ型ですね。かつ、それが広告、要するにスポンサーによって支えられている情報がプッシュ型で流れてくるということに対して、どう考えるか。それは規制すべきなのかって話なんだろうと思うんですね。先ほど西田先生もご紹介いただききましたように、賛否両論あると思いますけど、政治広告を原則として禁ずるというTwitterの決断というのは、僕は非常に大きく評価すべきだというふうに思います。

2番目のほうなんですけど、まずアーカイブ化そのものにもいろんな問題がございます。実は、だいぶ前に国立国会図書館が、どんどんホームページが消えてっちゃうので、アーカイブを作ろうとって、最初試みたんですけども、あっという間にサーバーの容量は食うわ、集めたコンテンツのほとんどがエロサイトだったとかっていう話があって、今現在は、いくつか保存する対象を決めちゃって、その対象だけを、コンテンツだけを集めてアーカイブするという事になってますので、日本国内のウェブサイトを保存するメカニズムというのは今ないんですね。カールって、インターネットアーカイブがクロールしてますけど、クロールの頻度は非常に遠いですから、ウェブサイトがどんどん消えていってしまってるのが現状だと思います。

そのときに、ご質問になったようなアーカイブとオリジナルとの真正性を担保する方法なんですが、ファイル単位とかであれば、今でも発信地を比較するとか、いくつか方法はあ
ると思ってるんですね。これは僕の完全な私見ですが、ファイル間のバージョン管理とか、
あるいはコンテンツ間バージョン管理には、恐らく OS ベースじゃないとできないと思うん
ですね。ですから、もうちょっと近い将来に、そういう機能が、OS ベースで管理機能が普
及してくれば、また少し状況は変わるかなという気はしますね。

西田:今のところに、論点に関連して、僕からも湯淺先生にご質問させていただいてもよろ
しいでしょうか。Twitter 社の政治広告の制限の問題あったと思うんですけど、これ結構、
難しいなと思ってるんですね。というのも、確かにアメリカやイギリスのようにマスメディ
アがないというか、事実上機能していない社会においては、SNS が、日本におけるマスメデ
ィアのような機能を果たしているの、確かにそこにその機能を、そこで政治広告を制限す
ることによって、ある種の公正性、あるいは公平性のようなものを担保することができるか
もしれない。しかしこれをグローバルにやるといったときに、日本の状況考えてみると、
そういう状況にないんじゃないかと思うからなんですね。

どうということかという、日本において、Twitter 社が選挙運動における政治広告、先ほ
どご紹介したようなものだけを、仮に制限、禁止したとしても、結局のところ、政治活動の
一環として、あるいは意見表明の延長線上にあるような形で、より多様な、しかし水面下で
のキャンペーンというのが活発化することが予測されるので、逆に公正性のようなものが
担保できなくなってしまうんじゃないかと。

確かに、今日公開されている Twitter 社の選挙報告書のような、アーカイブ系の、全く不
完全なものではあるんだけど、ある種、最低限の透明性というのがそれによって担保さ
れてると。つまり、後からでも Twitter 社が言うところによれば、選挙運動期間中に各政
党がこんなキャンペーンをやっていたというのが一覧できると。もちろん、それ以外にも各政
党というのはいろんな形でキャンペーンをやってるので、それについては今のところ全く
分からないんですが、しかし、ある種社会から要求される透明性と説明責任と、それから、
政治家や政党がそれに応えようとする、大変ネガティブなせめぎ合いの中で定まってくる。
ある種の最低限の透明性のようなものっていうのが、ぎりぎり担保されてるものが、むしろ
日本においては、政治広告禁止することによって、それらでさえ水面下に潜ってしまうんじ
ゃないかという気もするんですが、いかがですかね。

湯淺:ありがとうございます。まず議論がいくつかあると思いますけども、禁止すべき政
治広告の射程をどこまでとらえるかですね。最近、タレントに、京都府でしたか、京都市で
したか、お金払って、ツイートしてもらってたって問題になりましたが、有名タレントに
お金払って、ですよ。そこまで政治広告と捉えるかとか、どの辺までを政治広告として捉
えて規制対象にするかっていうのは、まず議論が一つあると思うんですね。

2 番目は、おっしゃるように規制すれば規制するほど、地下に潜るから良くないというのは、おっしゃるとおりです。その意味で言うと、日本の選挙運動規制、要するに選挙運動期間中の選挙運動規制と、その他で分けてるのは、難問はあるんですが、取りあえず最低選挙運動期間中だけきつく、ぎゅっとやってるといのは、それはそれで一つの合理的なやり方という気はします。

それと、メディア、日本の場合はまだマスメディアが辛うじて機能しているわけですが、しかし、早晚、日本もマスメディア機能しなくなるのは明らかですよ。先ほど、コメント、討論の中でお示しいただきましたように、若い人たちというのは、ほとんどマスメディアに、情報に触れて・・・。

西田：新聞は読んでないですね。

湯淺：新聞は読んでいない。それから、テレビも全録しといて、家帰ってから自分の見たいところだけ、びゅうっと見てるだけなんです。ですから、日本の大新聞は不動産業者ですから、不動産のあれで辛うじて食ってる状態なので、変な話ですが、朝日新聞と読売新聞は当分つぶれない。

西田：間違いないですね。毎日新聞はもう資産がないですからね。

湯淺：産経もないので、だから、朝日、読売、日経は何とか生き残るといところが、他の国とは違う状況かなという気がします。

西田：やや脱線してしまいましたが、他ご質問いかがでしょうか。僕、把握してないんですけど、各テーブル成果のようなものをきょうやっただくんですか。モデレーションといのをいただいたんですけど、しかし一般には何か課題をやってもらおうとか、そういうようなイメージがあるんですけど、単に議論して意見を出していただければいいわけですかね。分かりました。もし、質問がなければ、各テーブルで議論をして、あ、すいません。お願いします。

吉田：東芝の吉田です。大変貴重な講演ありがとうございます。私は AI を生み出す側といつか、AI 自体を研究開発する立場の人間ということで、質問といつか意見といつか、させていただきたいんですけど。私も AI の公平性と信頼性については、とても関心を持っていて、先生、予見不可能性というのがこの大きなキーワードだといふふうにおっしゃっていただいたんですけども、私も別の視点があって、AI には必ず設計者が設定しなきゃいけないハイパーパラメーターといふのがあるんですね。そのハイパーパラメーターの設計によって、AI の動きっていろいろ動き方が変わるんです。つまり、AI の裏には必ず設計者がい

て、人がいて、その人の意図というのは必ず色濃く反映されてしまうという特徴というのがあるのが一つ、あとはデータを学ばせるという行為があるので、学ばせるためにも人が介在する。その人の意図が反映してしまうということ。そして、あとは、先ほど指摘がありましたけど、データ自身を生み出したところにも人がいると。

人が必ず介在してってしまうAIっていうのに、公平性っていうのは、基本的には与えるの難しいんじゃないかというのが私の立場で、そのAIが政治に参加して、選挙、例えば誰かを指名すること、アドバイスするということは、後ろからこの人を投票してねって言うこととほとんど同じだというふうに理解をしているので、

そういうAIの使い方というのは基本的にあまり。AIってとても人工的で、人とは離れた存在のように見受けられるんですが、一つのアルゴリズムですので、そこに人間性を排除することはできないと思うんですね。なので、AIという言葉がとても強い言葉なので、抽象的に語られがちなんですけども、その議論、そういう属性があるってことちゃんと認識して議論をしないと、とても危険な、脅威論だけ先にいって、変な変質をしてしまうんじゃないかっていう恐れがあるんじゃないかなっていうふうに思っています。私の意見として。

湯浅：ありがとうございます。恐らくおっしゃるとおりで、AIというときに、あまりにも非常に幅広い定義で議論しがちですね。恐らく、予測不可能性とかっていった場合は、どっちかっていうとレイ・カーツワイルの議論にだいぶ引っ張られていて、シンギュラリティ以降のことをみんな指してる。もしかすると、まだ本当に来るかどうか分からないうちに、シンギュラリティ以降のことを心配し過ぎてるのかもしれない。現時点で、おっしゃるようになんか開発者というか、自然人、人がコントロール可能な領域はまだ多いと思うんですね。

かつ、現時点でいうと、コンピューターが絵を描いたり、コンピューターが小説を書いたりということは多少できるものの、コンピューターが人格を生み出すところまではまだいってないですし、自然人のチューニングの範囲がまだ大きいので、まだ現時点で言うと、その範囲において言うと、あんまり過大に騒ぐ必要はなくて、一応、規制可能性がまだあるということだと思うんですね。

そのときに、二つの立場があり得ると思うんですね。ご指摘いただいたように、自然人が介在する余地が大きいので、そこで歪みが生じるかもしれないというふうに考えるというのが一つ。逆で、自然人というものが介在するから歪むのであって、むしろ、人による判断のばらつきをなるべく排除していったほうが、逆に客観性、透明性が高まるというふうに考える人もいるかもしれないですね。

政治領域について言うと、僕は、一番、現実的な可能性として言うと、例えば、高齢者の政治判断を支援するシステムとか、人工知能の力を使ってっていうと、これはまず生存者自身の思考パターンの学習と、その再現性というところからなってきますね。つまり、だんだんわれわれ認知能力衰えてきますね。だんだん政治的な判断能力が衰えてきますよね。そ

のときに、この人は、認知能力、判断能力が今よりも衰えてない頃だったら、こういうふうには、この人は判断してただろ。この人だったらこういうふうには判断してたはずだっていうところをAIがまず支援するところから、現実的なステップかなと思うんですね。

これは、まず生存する自然人の判断能力、判断回路というか、すいません、言葉悪いですけど、それをなぞるわけなので、そこはいいとすると。しかし、そこを越えて、こっちのほうがいいんじゃないんですかっていう辺りから、ご意見いただいたような問題点が発生してくるだろうというふうに思っています。ですので、私の本の中でも、半分冗談・半分真面目に、そういうAIを投票所に持ち込むことは禁止っていう話をしたんですが、もしかしたら、少なくとも選挙という場面に限っては法規制を入れたほうがいいのかも分からないですね。あまりお答えになってないかもしれませんが、そんなことを考えました。

西田：どうですかね。端的に言うと、政治の場合には介入の意図が、モチベーションもあるというところが重要じゃないかと思います。AI以前というところで、きょう詳しくはご紹介することできなかったんですが、各政党ともに、日本においてもデータ分析を用いたマーケティング的介入というのをやってるんですね。きょうは自民党のお話を本当はしようかと思ってたんですが、自民党のみならず、各政党やってると。規模の違いやアプローチの仕方は多様であれども、そういう意図を強く持つてると。

これをそのままAIの議論に敷衍させていくのであれば、まさにきょう湯浅先生のプレゼンテーションにもあったような、リアルタイムに、最も効果的な脊髄的反射を行う、介入を行うAIの、政治的AIの開発というのは進んでいくだろうと。したがって、それらを予防的に防ぐという意味においても、一定の規制というのは考えられてもしかるべきなのかなという気もするんですね。したがって、ある種人格的なAIというのか、シンギュラリティ以降のAIを構想していくというのも、もちろん片方では重要なんだけど、ある種もう少しプリミティブなと言えればいいのか、素朴な現在のデータ活用やマーケティング的介入を行ってる政党から考えていくというアプローチもあり得るのかなというようなことを、お話を伺いながら考えました。

どうでしょうか。他、何かご質問あればと思いますが。結構、時間を消化してしまってるんですが、あと10分、15分ぐらいということになるろうかと思います。やや時間のほう限定されるところにはなりますが、きょうの湯浅先生のお話を受けて、各テーブルにおいて、所感を取りまとめていただくというようなことをお願いできるとよいのではないかと思います。感想等を出していただいて、いくつか論点等を提示して、湯浅先生にフィードバックいただくというような形で進めさせていただければと思います。

それでは、時間のほう限られますが、40分までということで、いったん議論の頭出しをしていただいて、それぞれのテーブルからご報告を。きょうはA、B二つテーブルがあって、オブザーバーの皆さんいらっしゃるという理解でよろしいのでしょうか。そこら辺もよく分からないんですけど。

湯浅：4テーブルですかね。

西田：4テーブルあるんですか。分かりました。そこで分かれてるわけですね。それぞれのテーブルで議論いただいて、1分ずつ程度ご紹介いただいて、湯浅先生からフィードバックをいただくような形で、残りの時間進めさせていただければと思います。それでは、ちょっと短い時間で恐縮ではありますが、よろしくをお願いします。四つのテーブルで、きょうの所感等を議論いただくというようなことでしょうか。

—各グループ議論中—

西田：すいません。各テーブルでいろいろと議論いただいていることと思います。それから、民主主義とAIということで、論点は多岐に広がるテーマを10分で議論するというのはどうも無理な話であるわけですね。さはさりとは、会場の時間というのが22時までということですから、それを踏まえて回していかないといけないようですので、大変恐縮ではありますが、四つのテーブルA、B、C、Dと割り振られてるというふうに聞いておりますので、テーブルAの皆さんから、コメントなり、議論なりをご紹介いただければと思います。よろしくをお願いします。

磯部：テーブルAで論議した中身なんですけど、企業での経営判断みたいなものにAIを使うっていう意味では、ある程度、合理性を求める判断をしていく中では、例えば株価である、収益であるっていう、そういった数値目標を機械的に計算していく上では、すごく信用性が高いんじゃないかなという気がするんですけど、こと政策とか政治に絡みますと、価値観が非常に大きく影響してくる。先ほど、価値と合理性というところ、説明いただきましたけど、特に日本も一部そうなんですけど、特にアメリカとか、イスラムの国ですとか、宗教による価値観というのが大きく対立、あるいは異なってくると思うんですね。

例えば、今、アメリカでいえば中絶問題のような、同じキリスト教の中でも異なる価値観があったりとか、そういうところに対してAIというのは、すごく親和性が難しいというか、AIの中にも、例えばキリスト系AIができるとか、その中にもさらにカトリック系のAIだとか、プロテスタント系AIとか、宗教的な価値観っていうのを、どういうふうに判断していくのかっていうのは、われわれ、特に私は興味あったんですけど、もしそこら辺のお考えがあればお願いしたいと思います。

西田：ありがとうございます。時間の兼ね合いもありますので、差し当たり議論について全て頭出しいただいて、その後、湯浅先生にご回答いただくというふうにしたいと思います。それでは、テーブルBの議論についてご紹介いただければと思います。よろしくをお願いします。

齋藤：きょうはありがとうございました。日産自動車の齋藤といいます。一番最終的に、すごく、きょう一番ポイントはここではないかなと言って2人で話してたのは、AIの完全無欠性、本当に完全無欠な、さっきのと近いかもしれませんが、AIも学習するデータだったりとか、人の介在がシンギュラリティ以降どんどん進むかもしれないけれども、だけれどもどこかに設計者だったりとか、意図が介在したりとかして、本当に完全無欠というものはあり得るのだろうか。

ただ、一方で、自動運転なんかやってもそうなんですけど、既に人間より優れたものができるんですね。例えば瞬時にして200、300のオブジェクトをちゃんと認識をして、これ人間にはできないことです。それが人だとか、子どもだとか、これはボールが転がってるとか、そこも判断ができる。判断というか認知はできる。そんなところを、しかも量子コンピューターの世界がやってきたときに、人間の想像力さえも超えるようなものがAIネットワークで出現するかもしれない。それを、人間がそこに委ねてしまうと、完全に、もし人間がそこに自分たちの責任を放棄して、そこに委ねてしまうと、それはそれで何が起こるか、完全にコントロールできない世界が来るだろうなど。

そこで、フルコミットメントのアナログがいいのかどうか分らないですけども、あくまでフルコミットメントできるのは自然人であるとするならば、その責任の所在を明確にしていくのがやっぱり大事なんだと。そのためには教育が必要であるとか、そういう話をして、質問ではないんですけども、非常に深い議論ができました。ありがとうございました。

西田：ありがとうございました。それではテーブルCの皆さん、よろしくお願ひします。

竹吉：きょうはどうもありがとうございました。きょう2人とも民間から来ていて、かつ金融業界から来ていて、そもそもAIって、民間の会社の中で、企業の中の組織の中でAIってどうやって生かされるのかねって、ちょっと話をしたりとか。私、人事部なので、例えば人事の領域とか、人を育成するときにAIっていうのが入ったときに、どういうことが想像できるかなってなると、結局、上司いないんじゃないかとか、そういうフラットな組織の中にはそういう考えが生まれたりとかして、極論AIが導入された世界で人は何ができるのかなっていうところを、先生のお考えをお聞かせいただければなというところで。

弊社でいうところの、人はこれから考えると、創造性豊かなところを發揮して、ルーティーン業務は全部AIがこなせばいいんじゃないかという、きれいな話は分かるんですけども、そうすると人は考えることを忘れる、しなくなるので、結局、劣化してしまうんじゃないかなとか、そういう部分もあって。きれいに語ってる部分と、実態っていうのは、ちょっと整合性が取れてないんじゃないかということなんで、先生のお考え聞かせていただければと思います。

西田：ありがとうございました。それでは、最後はテーブルDの皆さん、よろしくお願ひします。

梅原：本日どうもありがとうございました。JSTの梅原と申します。テーブルDのお話をさせていただきます。われわれが主に話したのは、日本がどこを目指すかというところをテーマにしてみたんですが、二つ大きく出まして、一つはご紹介いただいたときに、確かプライバシーの観点だったと思うんですけど、中国がすごくいく。で、ヨーロッパはどちらかというのと抑制的で、アメリカはある意味財産権の形にしようという三様を示した上で、日本はそのうちのどの、どれに近いまいくかっていう。結局どれを、われわれ取るべきなのかで、実際、取ろうとしてるのかというところが、よく考えたら分かんないねっていうことは、こちらで今お話しをしたところなんです。かつ、ヨーロッパが仮にそれをあまり進めないという方向であれば、恐らく何か歴史であるとか、何かしらの背景があつて、あえて研究開発をストップさせてでもっていう、特別な理由があつたんじゃないかと。ちょっとそのところをもう一回振り返ればいいなという話をいたしました。

で、もう1点、議論したのが、ツールとしてのAIと、その先にある、いわゆる倫理ですとか、もっと広い人間的な話をしなきゃいけないところで、そういったときに、われわれがAIを育てるとしたときに、どういう特徴を他の国に比べてできるかという点で言うと、恐らく調和であるとか、共存であるとか、こういった日本人の特性を持つての、AIの教育をして、信頼のできるAIを作り込んでいくってことなのかなという方向性を、われわれとして見いだしたというような議論でございました。

西田：ありがとうございました。四つのテーブルから、いずれも短い時間でありながら、ご意見、コメントでまとめていただいてどうもありがとうございました。全ての論点に触れていただくのはちょっと難しいかもしれないんですが、湯浅先生、それぞれの、可能な限りご回答いただいて、取りまとめていただくようなコメントで締めていただければと思います。

湯浅：ありがとうございました。まずAグループの議論の、宗教的価値観というのは、これ非常に実は重要でありながら、今のAIの議論に一番、欠けてるところだと思います。つまり、今のAIの議論というのは、宗教的価値観だとか、そういうところをAIは捨象するという建前に立っているわけですね。しかしながら、AIが今後、社会に広がっていけばいくほど、ご指摘になったような宗教的な価値観、その他価値観の問題は避けて通れないはずですね。ですので、もう少し突き詰めていくと、場合によってはAIによって、人間、自然でないものが、自然人と同じような何か分析をするだとか、何かそういう行動をするということ自身が、宗教的な価値観に相入れない、ある宗教の価値観に相入れないという議論が出てくる可能性は十二分にあると思うんですね。それは神を冒瀆するものだっていう議論が出てくるだろうという気がします。ですので、今の段階でお答えにはならないんですが、宗教

的価値観といずれ衝突する可能性はあるというふうに思います。

B グループの皆さまのほうなんです、私自身はアナログな人間のせいか、西田先生なんかと1世代違って、コンピューターもやっぱり度数から入っているせいか、かなりアナログな人間で、フルコミット無理かもしれないけど、何とか頑張ってやっついこうとするか、逆に、もうここでギブアップっていうふうに考えるか、今、最後のチャンスだと思うんですね。なので、私個人としては何とか頑張れる限りフルコミットしてっただほうがいいように思いますけども、というのも、おっしゃるように、ギブアップした後が怖いっていうのがありますね。自身が何とか頑張れるうちは、無理かもしれないけど頑張っただほうがいいように思います。

それからCグループのほうのご議論で、実は、ご存じだと思いますけど、AIによる人事評価というのは今、一番、実用性が進んでいる領域の一つです。それに伴って、プロファイリングの問題だとか、ご判断の問題というのも生じているのはご案内のとおりです。だいぶ前に、オックスフォード大学でしたか、ケンブリッジ大学でしたか、どちらか忘れたけど、オズボーンという学者が、AIによってなくなる仕事となくなる仕事っていうの、ありましたよね。

そのときに、数年前の時点で言うとなくなる仕事っていうのは、やっぱりAIによっては予測が難しいところがまだあると。われわれ教師の領域ですと、われわれは、いの一番に失業するわけですね。逆に幼稚園児は予測困難なので、幼稚園の先生はなかなか失業しないって話がありますので、これからわれわれが転職するなら幼稚園に転職したほうがいいですけども、そういう話はさておきながら、ちょっと真面目な話をすると、AIで人間がする仕事なくなったっていいじゃないかって議論もあるわけなんです。AIによって生産活動担ってもらって、われわれ自然人はいわゆるミニмумインカム、ベーシックインカムだけ国家から支給してもらえばいいのだと。残りの生産活動はAIがすればいいのだと。これはいわゆる今、ミニмумインカム論とかベーシックインカム論と結びつつ、結構これは真面目な話になってきていまして、逆に何ができるかじゃなくて、何もしなくてよいという考え方が今あるということ、ご紹介をさせていただこうと思います。

最後のDグループの、日本はどこを目指すかという話です。欧州がGDPRも含めて、なぜデータ保護ということに、あれだけうるさいかということですが、やっぱり人間が人間をプロファイルするということに対する歴史的な反省があるということに尽きると思います。これは、一つはナチズムの問題です。ナチズムだけじゃなくて、つい30年ぐらい前まで、ベルリンの壁が崩壊するまでは、同じ職場で、こうやって普通に職場で、ないしは学会でこうやって付き合い合ってた隣の人が、秘密警察だったとかあるわけですよ。で、崩壊したら、今度は逆が始まって、逆におまえ秘密警察だったんだらうって、今度ユダ狩りみたいなことがあって。かつ、東欧っていうと、例えばそれまでは隣人同士平和に暮らしていたのが、ユーゴスラビアとかみたいに、本当に人種純化という名の下に、悲惨な経験があるわけです。だから、欧州はそれがあるので、個人が個人をプロファイリングしちゃうこととか、個人のデ

ータを明らかにしちゃうということに対する、ものすごい警戒感があるんだと思います。

アメリカは逆に、アメリカは資本主義の国ですし、逆にルック・アット・ミーの国ですよ。やっぱり、こと個人データとかプライバシーという概念に関する限り、欧州と米国っていうのは、全然、僕は価値観が違うように思っています。

で、最後に西田先生からの、まとめをせよというようなリクエストではありますが、きょうは非常に私自身も、いろんな議論、論点を出していただいて、非常に勉強になったと思っております。変な話ですが、こういうふうに自然人同士でディスカッションしていただいて、いろんな論点を出していただくことが大事だし、このディスカッションの論点が、AIによって上回られちゃうようになると大変で、それはやっぱりAIにはできない判断が、議論ができるように、一生懸命とにかく自然人として考えましょと。それが、まさにこのシリーズの全体の、リベラルアーツの役割なのかなと思った次第です。全然まとめになってないですけども、きょうは私も勉強になりました。どうもありがとうございました。

西田：多様な論点について、質疑応答含めて、とても盛り上がったことだと思います。唯一いらなかったのは僕のプレゼンテーションで、本来先ほどあったEUの問題についても、湯浅先生のスライドの中に大量に含まれていたもので、むしろ湯浅先生の時間をもっと割り当てるべきだったかなと反省いたしました。さはさりとは、これで以上になるかと思えます。座長の藤山さんに、これでマイクをお渡しすればよろしいでしょうか。差し当たり、われわれも以上となりますので、どうぞよろしくお願ひします。

藤山：どうもありがとうございました。いつもモデレーションをやったので、たまには人に全部、任せてみようかなと。全員、一言ずつ喋れなんていうプレッシャーもなくて、よかったです。

課題図書の名前から、AIのほうにちょっと移ったかなという感じがちょっとしたんですけど、最初の湯浅先生のプレゼンテーションが、きちんと民主主義を真ん中において、最新の技術進歩についてというところを貫いていただけたので、議論のほうもそういうふうになったかなと思います。

全然しゃべらなかつたので、一言だけしゃべらせてもらおうと、最初のAグループとDグループの問題意識のところで僕がちょっと感じたのは、もう宗教が実は終わってる、中世的な意味での宗教ってもう終わってて、今の時代って人間中心教、要するにヒューマニズム教なんだっていうのは、ハラリーが言ってるんですよ。そのヒューマニズム教を、科学技術がさらに壊そうとしてるのが現代だって言ってるんですよ。そうすると、中国はヒューマニズム教に流れると反乱が起こるので、国家管理をしたいっていうところで握手しちゃって、ヨーロッパはヒューマニズム教まだ捨てたくないと思っいていうことなのかなと、最後ちょっと感じました。

次回は、アダム・スミスです。12月です。よろしくお願ひいたします。もう一回、湯浅先

生と西田先生に拍手をして終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

(了)